

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨

能登町復興計画

～次世代が希望を持てる持続可能なまち～

再生と創造に向けた5つの柱

1. インフラの早期再生と強靱化
2. くらしと地域コミュニティの再建
3. 生業(なりわい)の再建
4. 安心してくらし続けられるまちづくり
5. 復興プロジェクトの創出

復興計画「復旧期」の進捗状況について

復旧・復興を実現するまでの期間は、県の創造的復興プランの計画期間にあわせ、9年間としています。

また、将来の本町の姿をイメージできるよう、この計画期間を、**復旧期**、**再生期**、**創造期**に分け、それぞれの期間ごとに目標を設定し、取り組んでおり、このたび、**復旧期【2年間】(令和6年度～令和7年度)の2年間が経過したことを踏まえ進捗状況を評価しましたので公表します。**

＜進捗状況の確認方法＞

取組ごとに、以下の 3 つの区分で進捗を評価

- 「A:計画以上」
- ・計画以上の成果があったもの
 - ・計画を前倒して開始しているもの
 - ・計画を前倒して目的を達成したもの

- 「B:計画どおり」
- ・計画どおり進捗しているもの

- 「C:さらなる取組の推進が必要」
- ・予算の執行率が概ね 80%未満であるため、取組を加速していく必要があるもの
 - ・概ね計画どおり進捗しているが、さらに取組を加速していく必要があるもの
 - ・遅れや十分でないところがあり、取組の改善が必要なもの
 - ・取組が始まったばかりであり、今後、具体の成果が求められるもの

- 「評価なし」
- ・復旧期に計画していないもの
 - ・再生期(令和8年度)以降からの取組であり、具体の成果のないもの

タイムライン（進捗計画）

いつまでに、何をするのかといった取組の流れや進捗を示した工程表

R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11～14 (2029～2032)
復旧期					
再生期					
創造期					

復興計画の進捗評価について

施策の柱	施策数 (※1)	A (計画以上)	B (計画通り)	C (一層の取組が必要)	評価なし (※2)
1.インフラの早期再生と強化	52【うち完了 6】	3	23	22(40.4%)	4
2.くらしと地域コミュニティの再建	46【うち完了 3】	1	34	7(15.2%)	4
3.生業(なりわい)の再建	49【うち完了 3】	3	34	7(14.3%)	5
4.安心してくらし続けられるまちづくり	82【うち完了 3】	6	58	11(12.2%)	7
5.復興プロジェクトの創出	18【うち完了 0】	1	14	2(11.1%)	1
計	247【うち完了 15】	14(5.7%)	163(66.0%)	49(19.8%)	21

(※1)本編の「復興に向けた主な取組」における実施予定事業及び検討中の事業を整理した事業であり、今後も、社会情勢の変化や財政状況等を踏まえ、追加・修正・変更を行います。

(※2)評価なし…タイムラインで定めた計画期間外であることから進捗状況の評価ができないものも含む。

また、評価が「C」となっている一層の取組が必要な事業については、改善方法も記載しています。

方向性1 公共土木施設等の復旧・強靱化

復旧期(令和6・7年度の2年間)
再生期(令和8～10年度の3年間)
創造期(令和11～14年度の4年間)

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
道路の早期復 旧・強靱化	1	公共土木施設災害復旧 事業	町管理道路の安全な通行等を確保 するため早急に復旧を図る。	別紙①のとおり	C	測量・調査の業務量が多く、設計が追い 付いていないことから、工事発注がで きない状況となっている。設計業者に 箇所ごとの工程表を作成させて進捗管 理を徹底させる。	業務を繰越とし、早急 な成果の納品に努め、 令和8年度中に工事の 発注を進める。	主要幹線道路(緊急輸送道路、幹線1・2級 町 道)を中心に発注し、60件程度の着工を予定。	町	●	●		建設水道課 (建設)
	2	都市計画道路街路整備 事業	まち並み景観の向上、交通の安全 及び商店街の活性化を図り、魅力 ある都市基盤整備を推進する。					県も災害復旧工事を優先しているため、新規要 望している「中央通り線」については、状況を見 ながら県と調整を図っていく。	県 町		●	●	建設水道課 (建設)
	3	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネルの定期点検(トンネ ル長寿命化)、橋梁維持管理(橋梁 長寿命化等)のための工事を行う。	事業箇所:1箇所 繰越事業として継続実施 橋梁定期点検は、繰越事業として継続実施	B		順調に推移している	橋梁の架設や橋梁定期点検、トンネル定期点検 を予定。	町	●	●	●	建設水道課 (建設)
	4	町道法面崩壊緊急対策 事業	町道法面の崩壊防止、改修を行う。	令和7年度中の実績無し				令和7年度と同様に災害復旧を優先する。	町	●	●	●	建設水道課 (建設)
	5	道の駅再整備事業	道の駅「桜峠」で防災機能を強化し た再整備を行う。	基本計画作成中	B		順調に推移している	隣接する県道の改良計画が浮上したこと から、基本計画を令和8年度に繰越して県との調整 を図りながら進める。	県 町	●	●		建設水道課 (建設)
海岸保全施設 の早期復旧・ 強靱化	6	漁港管理事業	漁港施設・海岸保全施設の整備・維 持管理等を行う。	整備・維持管理は災害復旧工事で実施中 であり、災害復旧の対象外の照明灯2件(小浦漁港・ 高倉漁港)	B		順調に推移している	整備・維持管理は災害復旧工事で実施予定。	町	●	●	●	農林水産課
河川・河川施 設の早期復 旧・強靱化	7	公共土木施設災害復旧 事業	河川及び砂防施設の安全を確保す るため早急に復旧を図る	別紙①のとおり	C	砂防施設の工事は発注済みだが、河川 施設については道路同様設計が追い付 いていないことから、工事発注がで きない状況となっている。設計業者に 箇所ごとの工程表を作成させて進捗管 理を徹底させる。	業務を繰越とし、早急 な成果の納品に努め、 令和8年度中に工事の 発注を進める。	人家連担部で特に被害が甚大な区間を中心 に発注し、20件程度の着工を予定。	町	●	●		建設水道課 (建設)
	8	河川維持管理事業	河川の堆積土砂や雑木等の撤去、 河川護岸等の改修・修繕工事を行 う。	令和7年度中の実績無し				令和7年度と同様に災害復旧を優先する。	町	●	●	●	建設水道課 (建設)
港湾・港湾施 設の早期復 旧・強靱化	9	港湾整備事業	港湾施設の改修・維持補修を行う。	事業箇所:県営2箇所 事業実施	B		順調に推移している	継続的に事業を実施し、施設の適正管理を 図る。	県	●	●	●	建設水道課 (建設)
	10	浸水対策事業	震災の影響により地盤が下がり、 高潮などの浸水被害が発生してい る地域において、測量調査等の対 策を行う。	能登内浦地域冠水・高潮対策検討協議会にて、 冠水・高潮対策プラン(案)を作成。	B		浸水に伴う応急対応を 実施	・県と共に寮場等を作り排水対策を応急的に実 施 ・大屋根付近では逆流防止及び排水対策を応 急的に実施。 測量設計業務を発注予定。	町		●	●	建設水道課 (上下水道)

方向性2 農林水産施設等の復旧

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
農地・農業用 施設の早期復 旧	11	農地災害復旧事業	被災した農地の復旧を図る。	別紙①のとおり	C	・農繁期及び冬期に施工ができない。 ・河川護岸復旧後でないで発注できない箇所が多い。 ・地権者と連絡がとれない農地がある。 ・実施設計及び地権者等との事務手続きを進めながら、農業用施設の復旧を優先する。	・実施測量・設計を令和8年12月までに完了予定。 ・令和8年度中に全体復旧箇所の3割程度の本工事発注を目指す。	・団地毎のブロックで発注する。 ・被害の大きい農園(花卉・果樹等)及び草地については、単独で発注する場合もあり。	町	●	●		農林水産課
	12	農業用施設復旧事業	被災した農業用施設の復旧を図る。	別紙①のとおり	C	・地元土木業者数が少数である中、実労働者及び有資格者確保のため、入札の不調・不落が懸念される。 ・国・県の発注時期と重なるとなおさらである。 ・復旧工法や職種毎の分離発注を検討する。	・実施測量・設計を令和8年12月までに完了予定。 ・令和8年度中に全体復旧箇所の3割程度の本工事発注を目指す。	・団地毎のブロックで発注する。 ・被災の大きい主要水路や道路については、優先的に単独発注する。	町	●	●		農林水産課
	13	災害関連農村生活環境施設復旧事業	被災した営農飲雑用水施設の復旧を図る。	被災した4施設の災害復旧工事を発注済み。令和7年度に3施設(太田原・金山・鮭尾)が完了。粗倉施設を繰越とした。	B		令和8年9月30日完了予定	粗倉地区営農飲雑用水施設災害復旧工事(事故繰越) 浄水場敷地土間Co工 A=155.2㎡ 配水管布設工 L=94.4m 送水管布設工 L=321.0m	町	●			農林水産課
	14	農業施設復旧事業(農業共同利用施設)	被災した農業共同利用施設の修理、再整備を支援する。	No.104「鴨川ライセンサー復旧再編事業」のとおり	B		No.104「鴨川ライセンサー復旧再編事業」のとおり	No.104「鴨川ライセンサー復旧再編事業」のとおり	民間等	●			農林水産課
	15	土地改良事業	営農に支障をきたしている農業用施設を整備、改修する。	・寺田川・福光ダムの維持管理のみ実施 ・町単土地改良事業及び土地改良施設維持管理適正化事業は工事着手を見送り。	C	令和8年1月～寺田川ダム用水機場運用停止。	被災施設及び設備については、災害復旧事業で施工中。	・寺田川・福光ダムの維持管理のみ実施。 ・福光ダムCPU更新工事を実施する。	町	●	●	●	農林水産課
	16	団体営農村総合整備事業	用排水施設修繕や暗渠排水の測量・工事を行う。	未実施	C	地元より要望があった当該施設が被災しているため、災害復旧事業により復旧する。	機能強化や工法変更等を希望する場合は、災害復旧工事後完了後に検討する。(開渠→暗渠、水路断面拡大など)	災害復旧事業との調整。	町		●		農林水産課
	17	老朽ため池整備事業	ため池の改修・補強工事を行う。	県営老朽ため池整備事業(町は負担金のみ・事業費の11%) 矢波ため池:調査設計(工事未着手) 高津堀ため池:調査設計(土砂撤去工)	C	災害復旧事業が最優先のため、通常事業が先延ばしになる恐れがある。	矢波:令和8年度完了予定 高津堀:令和9年度完了予定	矢波ため池:堤体工・取水施設工・洪水吐工着手予定。 高津堀ため池:堤体工・取水施設工・洪水吐工着手予定。	県	●	●		農林水産課
	18	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水利施設(設備機器、配水ポンプ等)の長寿命化、機能回復を行う。	未実施	C	地元より要望があった当該施設が被災しているため、災害復旧事業により復旧する。	機能強化や工法変更等を希望する場合は、災害復旧工事後完了後に検討する。(揚水機交換、可動堰改修など)	災害復旧事業との調整。	県		●	●	農林水産課
	19	農道橋点検事業	農道橋を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	経過観察	B		令和10年度に再点検し長寿命化計画を更新	災害復旧事業との調整。 橋梁の入口出口(起点終点)擦り付け部分における段差の改修について、道路管理者と協議する。	町		●		農林水産課
	20	水路橋点検事業	水路橋(跨道橋)を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	・水路橋(4橋)を調査・点検し、長寿命化計画を策定。 ・被害が確認された水路橋については、災害復旧事業に組み入れるため、重畳協議を申請。 ・矢波水路橋復旧済。	C	・七見、小浦、鈴ヶ嶺水路橋→災害復旧事業 ・矢波→利用状況が確認されていないため、地元と協議	令和12年度に再点検し長寿命化計画を更新	災害復旧事業にて水路橋を復旧する。 令和8年度着工予定→小浦、鈴ヶ嶺 令和10年度撤去予定→矢波	町	●			農林水産課
	21	ため池廃止事業	老朽化しているため池の廃止工事を行う。	・令和7年8月発生の豪雨により「間島第1ため池」が被災し、急遽廃止工事を実施(令和7～令和8年:3000万円) ・実施測量設計発注、応急対策(仮堰堤)工事を実施。	C	石川県への廃止申請 ため池管理者及び利用者への調査が必要。	令和9年度以降、計画的に廃止工事を実施	間島第1ため池 令和8年度:堤体開削工事実施(完了見込み) 令和8年度に全ため池を再調査し、廃止及び改修計画を立てる。 ※被災ため池については、災害復旧事業で対応する。	町		●	●	農林水産課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
農地・農業用 施設の早期復 旧	22	農業用施設緊急点検事業	パイプライン等目視で確認できない農業用施設の点検・調査を行う。	・被災箇所(漏水等)について、災害復旧工事にて応急対応している。(39箇所修理済み) ・災害本復旧工事に向け、仮設管布設工事(布浦工区)を発注済。	C	・常に通水状態であるため、管路中の内視鏡調査は不可能。路面上へ透水による確認しかない。 ・災害復旧事業による管路布設替及びFP整備には当分の時間を有する。	管水路 L=42.197km 不動寺FP N=1箇所 給水柱 N=716個 複数工区に分け工事を発注	・布浦工区の本復旧工事を発注。 ・秋吉、九里川尻工区の仮設管復旧工事を発注予定。 ※漏水箇所等が確認できた場合は応急対応する。	町	●			農林水産課
林道・治山施 設の早期復旧	23	林道復旧事業	被災した林道の復旧を図る。	別紙①のとおり	C	・条件の悪い現場が多く工事の不調が続いている。 ・工法や仮設工の再検討及び工事の分離発注を行い工事の進捗に努める。	被災箇所が多く完了年度は未定。	測量設計業務:8路線40箇所発注予定。 復旧工事:11路線20箇所発注予定。	町	●	●	●	農林水産課
	24	林地崩壊防止事業	林地崩壊箇所の復旧を図る。	別紙①のとおり	C	・条件の悪い現場が多く工事の不調が続いている。 ・工法や仮設工の再検討及び工事の分離発注を行い工事の進捗に努める。	令和8年度中に契約し、令和9年度中に完成を目指す。	災害関連林地崩壊防止事業 5件発注済み 2件発注予定	町	●			農林水産課
	25	治山施設復旧事業	被災した治山施設の復旧を図る。	別紙①のとおり	A		完了		町	●	●		農林水産課
	26	荒廃地復旧事業	被災した法面崩壊箇所の復旧を図る。	別紙①のとおり	C	・条件の悪い現場が多く工事の不調が続いている。 ・工法や仮設工の再検討及び工事の分離発注を行い工事の進捗に努める。	令和9年度中に完成を目指す。	林地崩壊防止事業 3件発注済み 1件発注予定	町	●	●		農林水産課
漁港施設の早 期復旧	27	漁港災害復旧事業	被災した漁港・海岸の復旧を図る。	別紙①のとおり	B		順調に推移している	別紙①のとおり	町	●	●		農林水産課
	28	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	津波により漁港海岸に漂着した流木等の処理を行う。	令和6年度完了の為、進捗なし。	A		完了		町	●			農林水産課
	29	漁港施設機能強化事業	被災した漁港施設用地の復旧を図る。	藤波漁港・比那漁港の用地舗装工事を発注した。 内 藤波漁港は令和7年度末に完了した。	C	課題:当該事業は物理的な事情として海面に接している護岸の完成後に行う。対象地の護岸の進捗に影響を受ける。	令和8年度に完了予定。	残る松波漁港・七見漁港・鶴川漁港の計3漁港の発注し令和8年度末の完了を目指す。	町	●	●		農林水産課

方向性3 ライフライン・公共施設等の復旧・強靱化

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
上下水道の早 期復旧・強靱 化	30	震災復旧事業	被災した施設を原形復旧する。(上水道、公共・特環下水道、農業集落排水、漁業集落排水、市町村設置型浄化槽、個人設置型浄化槽)	・公共・特環下水道:2件発注済み ・農業集落排水:2件発注済み ・漁業集落排水:3件発注済み ・市町村設置型浄化槽:32件完了 ・個人設置型浄化槽:92件受付(中止:8件 精算済:51件) ・水道:機械設備 14件、管路 8件	C	資機材及び労務者の確保に課題がある	石油関連材料の入荷に支障が出る可能性が高い。	・公共・特環下水道:1件発注予定 ・農業集落排水:5件発注予定 ・個人設置型浄化槽:継続受付(終了予定) ・市町村設置型浄化槽:9基復旧予定 ・水道:道路・下水道工事に伴う支障移設、施設設備・管路発注予定。	町民間等	●	●		建設水道課 (上下水道)
	31	地域水道施設復旧事業	被害を受けた組合営(民営)水道施設の災害復旧事業を支援する。	なし(未申請)		対象施設の申請取り消し			民間等	●			建設水道課 (上下水道)
	32	農業集落排水事業	施設統廃合・改築工事を推進する。	なし(災害復旧事業を優先)	C	災害復旧事業を優先	機械電気設備において更新の優先度の高いものを計画的に実施。	機械設備更新工事 1件発注予定。	町	●	●	●	建設水道課 (上下水道)
	33	水道管路等耐震化推進事業(老朽管更新事業)	老朽管の更新に係る工事及び調査を推進する。	事業としては中断	C	災害復旧事業を優先	令和9年度から一部再開予定。	令和9年度要望	町		●	●	建設水道課 (上下水道)

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
上下水道の早期復旧・強靱化	34	配水池耐震化事業	配水池の耐震化を行う。		C	災害復旧事業を優先	復旧見通し予定の令和10年度以降から		町			●	建設水道課 (上下水道)
	35	高度浄水施設等整備事業	浄水場の耐震工事及び調査を推進する。		C	災害復旧事業を優先	復旧見通し予定の令和10年度以降から		町	●	●	●	建設水道課 (上下水道)
ライフラインの強靱化	36	ライフラインの強靱化の推進	ライフライン事業者にライフラインの強靱化を働きかける。	電力等と打合わせ等を実施。	C	北陸電力との協議は実施しているが、 発災後の初動にかかるものであり、地中埋設等整備に伴うものは、現時点で困難な状況。	計画を変更した	幹線ルートの変更等、協議を継続する。	町民間等	●	●		総務課
公共施設の在り方検討、再配置	37	普通財産の処分・利活用の推進	遊休施設等の普通財産の処分・利活用を推進する。	・非耐震施設については、順次解体工事を進めている。 ・耐震化施設については、旧神野小学校屋内運動場及び旧学校用地の貸付けの公募を実施し、令和7年8月から貸付けを行っている。	B		順調に推移している	旧能登広域勤労青少年ホームについて、公募により令和8年4月から貸付を行っている。	町	●	●	●	企画財政課
公共施設の在り方検討、再配置	38	公共施設の適正管理	「公共施設個別施設計画」の改定を行い、再編の方向性等の見直しを行う。	・被災した公共施設を中心とした、施設の再編手法・方向性に関するパブリックコメントの実施(期間:令和7年7月15日～7月31日) ・地区別住民懇談会における公共施設個別施設計画に関する意見交換(実施地区:宇出津・柳田・小木・鶴川・松波) ・計画素案のパブリックコメントの実施(期間:令和7年12月26日～令和8年1月16日) ・令和8年3月公表	B		完了	改定した個別施設計画に基づきながら、公共施設の適正管理と、再編を実施していく。	町	●	●	●	企画財政課
	39	一般財産管理費事業	遊休施設の解体工事を推進する。	バイエリアポケットパーク、旧しらさぎ保育所、内浦町農業総合センター、旧家畜保健衛生所(柳田キリコセンター)の解体が完了した。	B		順調に推移している	旧宇出津公民館の解体工事実施設計の単価修正を行い、解体工事に着手予定。	町	●	●	●	企画財政課
公共施設の早期復旧	40	崎山山村開発センター災害復旧事業	崎山山村開発センターの被災箇所を修繕する。	復旧工事が完了	B		完了	復旧工事は完了。	町	●			企画財政課
	41	法定外公共物復旧事業	被災した法定外公共物を通常利用可能な状態に復旧する。	被災が確認できた公共性の高い法定外公共物について復旧を行った。	B		順調に推移している	公共性が高いと判断される法定外公共物については復旧に取り組んでいる。	町	●			企画財政課
	42	能登三郷斎場災害復旧事業	能登三郷斎場(火葬場・多目的ホール)を復旧する。	令和6年度復旧完了	B		完了		町	●			住民課
	43	能都埋立処分場災害復旧事業	能都埋立処分場を復旧する。	復旧工事は雪などの影響により令和8年度に繰越工事とした	B		順調に推移している	災害復旧箇所は今年度完了予定。	町	●			住民課
	44	能登町衛生センター災害復旧事業	能登町衛生センターを復旧する。	復旧工事は雪などの影響により令和8年度に繰越工事とした	B		順調に推移している	災害復旧箇所は今年度完了予定。	町	●			住民課
	45	能登町墓地公園災害復旧事業	能登町墓地公園を復旧するとともに埋葬型合葬墓を併せて整備する。	墓地公園内の復旧工事は雪などの影響によりR8に繰越工事とした 合葬墓は基本設計完了	B		順調に推移している	・災害復旧箇所は今年度完了予定 ・合葬墓については実施設計が整い次第、工事発注予定。	町	●			住民課
	46	児童福祉施設災害復旧事業	保育所等の児童福祉施設を復旧する。	町内の認定こども園(公立3園、私立2園)は復旧済	B		柳田保育所は完了、 その他は順調に推移している	別紙②のとおり	町民間等	●			健康福祉課

方向性4 持続可能な地域公共交通の検討

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
公共交通の復 旧	47	バス待合所整備事業	応急仮設住宅、災害公営住宅を設置する際に、付近にバス待合所がない住宅に対してバス待合所の設置を支援する。	バス待合所についてはニーズが少なく、また必要な個所については復興住宅課が災害公営住宅造成に合わせて設置するため支援は不要となった。	A		完了	今後、必要な個所が出てきた場合は対処する。	民間等	●	●		企画財政課
	48	生活路線バス利用促進事業	路線バス事業者に対し、現状の路線網を維持・確保できるよう経営を支援する。	生活の足として重要な路線バスの運行事業者に対し、路線を維持できるように補助金による支援をした。	B		順調に推移している	引き続き路線バスの運行事業者を支援する。	民間等	●	●	●	企画財政課
公共交通の復 旧	49	予約制乗合タクシー運行補助事業	デマンドタクシー運行事業者に対し、運行費を支援する。	運行事業者3社に対し、計画通り運行費支援を行った。	B		順調に推移している	利用者が増加している予約制乗合タクシーは令和8年10月よりAIデマンドシステムを導入し運行効率を図った「のーとのと」となる。引き続き運行費支援を行う。	民間等	●	●	●	企画財政課
地域公共交通等の見直し、 利用促進	50	仮設住宅等カーシェアリング事業	コミュニティ・カーシェアリングを導入し、地域における交通弱者の日常生活を支援する。	会員数：29人(うかわカーシェア会) 活動期間：令和7年4月～令和8年3月 活動回数：96回 活動人数：280人(延べ)	C	鶴川に続く地域が出てこないため、令和8年2月に開催した応急仮設住宅自治会長会議に日本カーシェアリング協会を招きプレゼンしていただいた。	この取組を必要とする岩井戸などは人口減少が著しく、ドライバーの確保も困難であり、広域による取組が必要。	・うかわカーシェア会は今年度も継続実施。 ・他に興味を示す地域があれば、日本カーシェアリング協会のサポートを受けて実証実験を進めたい。(まつなみ第1団地、いわいど団地など)	民間等	●	●		復興推進課
	51	能登町地域公共交通協議会	町の公共交通施策について協議するほか、地域公共交通計画の見直しを行う。	協議会での協議及び地域公共交通計画のバス路線図の作成を行った。	B		順調に推移している	地震による急速な人口減少と共に公共交通利用者は減少しているが、地域住民の足を守るため、令和8年度も協議会を開催し、交通計画の見直しも継続していく。	民間等	●	●	●	企画財政課
のと里山空港の 利用促進	52	のと里山空港利用促進事業	地元住民や首都圏等からの誘客に対し、のと里山空港の利用を促進する。	○のと里山空港利用助成 個人 往復1,217人 片道119人 団体 往復 175人 片道 13人 ○誘客利用助成(首都圏) 大人 2,232人 子供91人 令和7年9月頃から誘客は増加傾向にある。	B		順調に推移している	令和8年度より、小学生の社会科見学へのバス代助成や町民向け出前講座を開始し「のと里山ポケモン・ウィズ・ユース空港」をより身近に感じてもらうことで、利用促進と助成制度の周知を図る。	民間等	●	●	●	企画財政課

方向性5 災害廃棄物の早期処理

復旧期(令和6・7年度の2年間)

再生期(令和8～10年度の3年間)

創造期(令和11～14年度の4年間)

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
災害廃棄物の 撤去	53	災害廃棄物対策事業	建物解体及び災害廃棄物の収集・運搬・処分を行う。	2件14棟が未完了(ナカヤマエッグ、スーパーしんや)	B		順調に推移している	令和8年10月解体完了予定。年内の事業完了を目指す。	町	●			住民課

方向性6 応急仮設住宅等の確保

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
緊急の住まいの 確保	54	応急仮設住宅維持管理 費用支援事業	応急仮設住宅等に関する維持管理を行う。	不具合の相談時含め適宜管理している。 入居世帯数は、別紙④のとおり(15)	B		順調に推移している	応急仮設住宅等に関する維持管理を行う。 整備住戸数:566戸 被災者入居戸数:413戸 目的外利用戸数(復旧復興関係者):89戸 空き住戸数:64戸	町	●	●		復興住宅課
	55	応急仮設住宅移転等費 用支援事業	建設型仮設住宅の撤去集約する場合 には、転居費用等を支援する。1 0万円/世帯	申請数0件			復興公営住宅完成後、 随時受付	復興公営住宅57戸完成(予定)のため申請見 込み。	民間等	●	●		復興住宅課
入居者への支 援	56	被災者見守り・相談支 援等事業	被災者の孤立防止等のための見守 り支援や、日常生活上の相談を行 うとともに、被災者を関係支援機 関へつなぐ等の支援を行う。	訪問件数22,496件。 相談件数1,761件。その内、他機関へのつなぎ件 数950件 隔週月曜日にケース会議を実施	B		順調に推移している	引き続き、被災者の孤立防止等のための見守 り支援や日常生活上の相談、被災者を関係支 援機関へつなぐ等の支援を行うとともに、ケ ース会議(隔週月曜日)についても継続実施す る。	町	●	●		健康福祉課
	57	被災者見守り対策強化 事業	応急仮設住宅等に入居する独居高 齢者世帯、要配慮世帯が安心して 日常生活を送ることができるよう 支援する。	対象世帯数:119世帯、リース期間1,276ヵ月	B		順調に推移している	継続実施中 令和8年度新規申請なし(新規申請は仮設住宅 のみ対応可)、事業廃止世帯の機器回収に対応 中。	町	●	●		健康福祉課
コミュニティ の形成支援	58	仮設住宅自治組織形成 支援事業	応急仮設住宅等におけるコミュニ ティ形成を促進し、自治組織等の 活動を支援する。	応急仮設住宅全13団地において、通年で自治会 活動が行われた。内訳は以下のとおり 100世帯以上(20万円×1団地) 99～51世帯(15万円×2団地) 50～5世帯(10万円×10団地)	B		令和9年4月からの復 興公営住宅の入居開始 後、応急仮設住宅の集 約に合わせ、自治会組 織の集約も必要。	応急仮設住宅全13団地において、自治会活動 への支援を継続。	民間等	●	●		復興推進課

方向性7 住宅再建への支援や住宅の強靱化

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
きめ細かい情 報提供や住宅 相談の実施	59	住まいの再建プログラ ム促進事業	専門家による被災者生活再建相談 会や個別訪問相談等を行う。	「住まいの再建プラン情報共有会議」を隔週1回 実施し、生活再建に向けての問題等を解決するた め世帯に応じた方向性の検討を行っている。 相談会・個別訪問相談の実績は別紙④(12) (13)のとおり	C	行政だけでは解決できない困難案 件について、知識のある専門家に よる助言・指導が必要。	新たに被災者支援アド バイザー制度を創設す る	再建が進まないサポートが必要な世帯に対し、 被災者支援アドバイザーによる再建方針の助 言指導を開始する。 (月1回程度:訪問同行、ケース会議等の助言指 導、相談員の研修)	町	●	●		復興推進課
住宅の耐震 化、宅地の復 旧	60	住宅復旧支援事業	準半壊・一部損壊の判定を受けた 世帯に対し、修繕に要した費用の 一部を支援する。	別紙④のとおり(11)	B		順調に推移している	・準半壊 30万円 × 276件 ・一部損壊 15万円 × 456件 昨年の件数と同程度を見込み実施。	民間等	●			復興推進課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
住宅の耐震 化、宅地の復 旧	61	法面崩壊防止事業	崩壊するおそれのある宅地地盤上 部の法面の崩壊対策工事に対する 支援を行う。	令和7年度実績なし	B		順調に推移している	申請に応じて対応予定。	民間等	●			農林水産課
住宅の耐震 化、宅地の復 旧	62	地域防災がけ崩れ対策 事業	住家周辺や公共的建物周辺など二 次的被害の恐れがある崖地・擁壁 等のがけ崩れ拡大防止工事を行 う。	事業箇所:2箇所 工事実施 ※うち1箇所 令和7年度に工事完了	B		順調に推移している	令和8年度中に事業(工事残り1箇所)完了予 定。	町	●	●		建設水道課 (建設)
	63	緊急急傾斜地崩壊対策 事業	住家周辺や公共的建物周辺など二 次的被害の恐れがある崖地・擁壁 等の急傾斜地崩壊防止施設の設置 を行う。	事業箇所:県営2箇所 令和7年度末に工事契約 済	C	住宅移転の代替地の交渉に時間を 要しているが、事業進捗のため協 議を進める	住宅移転の代替地の交 渉に取り組み、令和9 年5月の事業完了を目 指す	・令和8年5月に設計完了見込である。 ・住宅移転の代替地の交渉や作業ヤードの借地 交渉を行い、工事に着手する。	県	●	●		建設水道課 (建設)
	64	急傾斜地崩壊対策事業	人家や公共施設等の背後にある急 傾斜面の崩壊対策工事を推進す る。	事業箇所:県営2箇所、町営1箇所 工事実施 ※うち町営1箇所 令和7年度に工事完了	B		順調に推移している	・県営事業は災害復旧事業を優先し事業休止 予定。 ・町営事業は令和8年度、新規箇所の事業に着 手予定。	県・町	●	●	●	建設水道課 (建設)
	65	がけ地対策事業(緊急 自然災害防止対策事 業)	住家周辺や公共的建物周辺など二 次的被害の恐れがある崖地・擁壁 等のがけ崩れ拡大防止工事を行 う。	事業箇所:4箇所、うち3箇所工事実施、残り1箇 所設計検討	C	復旧工法を確定させ、未発注の事 業箇所1件の早期発注を図る	残り1件の令和8年9月 頃までの着手を目指す	全事業箇所の工事を実施予定。	町	●	●		建設水道課 (建設)
	66	土石流対策砂防事業	土石流による人家や要配慮施設、 公共施設の被害を防止するための 工事を推進する。	令和7年度中の実績無し				災害復旧事業を優先し事業休止予定。	県	●	●	●	建設水道課 (建設)
	67	地すべり対策事業	地すべりによる人家や要配慮施 設、公共施設の被害を防止するた めの工事を推進する。	事業箇所:県営2箇所 事業(地すべり観測業務実 施:結果変位なし)				災害復旧事業を優先し事業休止予定。	県	●	●	●	建設水道課 (建設)
	68	緊急地すべり対策事業	人家や要配慮施設・公共施設周辺 等、二次的被害の恐れのある地区 の地すべり拡大防止工事を行う。	事業箇所:県営5箇所 うち3箇所は契約済、残り2箇所仮契約中で6月 議決予定	C	相続放棄地の用地処理が遅延して いる箇所有り。また測量調査設計 が遅延している箇所も有るが、8年 7月には設計完了予定。	必要な手続きに取り組 み、工事の進捗を図る	追加予算等について災関フォロー事業等を活 用し事業を継続予定。	県	●	●		建設水道課 (建設)
	69	被災宅地等復旧支援事 業	宅地の復旧に要する費用(擁壁の 復旧工事、地盤復旧工事など)に対 し支援する。	別紙④のとおり(11)	B		順調に推移している	宅地の復旧に要する費用(擁壁の復旧工事、地 盤復旧工事など)に対し支援する。	民間等	●	●		復興住宅課
	70	宅地耐震化推進事業	従来の改修に建替えも含め、補強 設計費及び耐震改修工事等の費用 を支援する。	別紙④のとおり(11)	B		順調に推移している	従来の改修に建替えも含め、補強設計費及び 耐震改修工事等の費用を支援する。	民間等	●	●	●	復興住宅課
	71	定住住宅助成金事業	新築及び中古住宅の取得について 助成を行う。	別紙③のとおり(8)	C	工期が伸びる傾向にあり、流動的 な状況のため、申請時期を予測で きない。	順調に推移している	補助金算定率を変動(7%~20%)から定率 (10%)に変更して引き続き実施。	民間等	●	●		ふるさと振興 課
町営住宅の復 旧	72	住宅災害復旧事業	被災した町営住宅の復旧を図る。	197戸(211戸中)修繕完了	B		順調に推移している	修繕予定:(いしい団地1棟4戸、ひかり団地3 棟6戸) 建替予定:(城野住宅10号棟【2戸】+ひかり団 地1号棟【2戸】)	町	●			復興住宅課
生活環境の早 期回復	73	私道復旧事業	公道と集落等を結ぶ生活道路であ る私道の復旧に係る経費の一部を 支援する。	復興基金支援制度による事業化により、12月か らホームページ、有線放送で事業の周知を行っ た。	B		順調に推移している	・個人での申請が認められないことや、原形復 旧が原則であることが影響してか相談自体は 数件あるが、採択までは至っていない。 ・能登町では、法定外公共物がその役割を担っ ていることが多いことも、申請が低調な理由と 考えられる。	民間等	●			企画財政課
	74	墓石等復旧支援事業	損壊した墓石等に係る経費の一部 を支援する。	受付件数 1,056件 補助金 6120万6千円	B		順調に推移している	令和8年5月25日現在 受付件数 36件 補助金 268万9千円	町	●			住民課
	75	住まい再建入居支援事 業	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた方 に対し、転居の初期費 用等を支援する。20万円/世帯	・民間賃貸入居21世帯(20万円/世帯) ・公営住宅入居10世帯(10万円/世帯) ・転居費用152件(10万円/世帯)	B		順調に推移している	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた方 に対し、県内に転居(引越費用)、民間賃貸入居 (敷金・礼金)、公営住宅入居(初期費用等)する 際に費用を支援する。	民間等	●	●		復興住宅課

方向性8 災害公営住宅の整備

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
災害公営住宅 の整備	76	災害公営住宅整備事業	被災者で自己再建が困難な方への住宅供給を図る。	整備計画地区及び整備戸数の確定	B		順調に推移している	・7月31日で入居申込み受付終了。(受付数:259戸) ・本年度は、以下の2団地が完成する見込み。 宇出津第1団地(旧しらさき保育所)30戸 松波第1団地(旧サロニカ駐車場跡地)27戸	町	●	●		復興住宅課

方向性9 安心・安全な居住環境の整備

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
地区別復興ま ちづくり計画 の策定	77	能登町復興計画事業	地域の復興を推進するため、復興まちづくり計画を策定する。	令和8年1月に5地区(小学校区毎)の計画を策定し公表した。(協議会各3回、ワークショップ各1回、住民懇談会各1回実施)	B		完了	復興推進委員会(8月開催予定)にて進捗状況を報告し、改善点があれば計画への反映を行いPDCAサイクルによる進捗管理を行う。	町	●	●		復興推進課
	78	地域復興に向けた専門家派遣事業	学識経験者等により、地区の復興まちづくりを推進するための知見や教訓を学ぶ。	令和7年5月から令和8年1月にかけて大学教授等5名に復興ディレクターとして計画策定作業へ参画いただいた。	B		完了	復興推進委員会(8月開催予定)の状況を踏まえ、必要に応じて復興ディレクターからアドバイスをいただき復興に推進を図る。	町	●	●		復興推進課
	79	地域復興に向けた被災経験者(地域住民)派遣事業	東日本大震災や熊本豪雨等の被災経験者(地域住民)より、地区の復興まちづくりを推進するための知見や教訓を学ぶ。	令和8年2月13日に開催 講師:岩手県大船渡市おおふなと市民活動支援センター理事長、いわてNPO-NETサポート事務局長 内容:暮らしの再建や地域・コミュニティづくりを考える。 第一部:職員向け33名参加。 第二部:仮設自治会役員向け15名参加。	B		完了	「地域復興に向けた被災経験者派遣事業」を終了し、新たに「79.復興まちづくり活動支援事業」を創設。 専門家による講演会や先進地視察研修の費用の支援を行うことで、住民の主体的なまちづくりを引き続き後押しする。	町	●	●		復興推進課
	80	復興まちづくり活動支援事業	復興計画及び地区別復興まちづくり計画の実現に向け、町内に拠点を置き活動する団体の取組に対し、上限30万円を支援し、地域主体の復興まちづくりを推進する。				順調に推移している	支援制度について町ホームページ、広報誌にて周知。 対象事業についての相談が数件あり。 (申請予定1〜2件)	町		●		復興推進課
被害や地域の 特性に応じた 整備、計画的 な土地利用の 推進	81	都市計画マスタープラン策定事業	将来に向けたまちづくりの基本的方針となる都市計画マスタープラン(立地適正化計画)を策定する。	作成中(1年目)	B		順調に推移している	引き続き2年目の計画作成を実施。	町	●	●		建設水道課 (建設)
	82	白丸高台移転事業	津波被害が甚大だった白丸地区において、住まいの再建の場所として、白丸公民館側の高台に、自力再建用の造成地と復興公営住宅の整備を行う。	復興公営住宅用地及び避難路用地の買収完了。 令和8年度未造成工事完成に向けて基盤整備工事は令和8年4月落札済み。	B		順調に推移している	・災害公営住宅用地と自力再建宅地5区画の造成工事及びアクセス道路工事を発注済み。 ・復興公営住宅の整備事業者をプロポーザルで選定済み。 ・自力再建宅地の敷地は年度末に売買契約予定。	町	●	●		復興推進課(R7) 復興住宅課(R8)
民間賃貸住宅 の供給の促進 と移住環境の 確保	83	民間賃貸住宅建設支援事業	町内の賃貸物件不足を解消するため、1棟2戸以上の新築共同住宅建設に対し、助成を行うことで民間投資を呼び込み、良質な賃貸住宅を増やす。	令和8年度から実施に向けて制度設計を行った。 令和8年度予算額3,605万円。助成額5万円/m ² 。 1件計画申請を認定。申請予定額:2293万2千円	B		順調に推移している	1件計画申請予定あり。	民間等		●		復興住宅課
	84	空き家・空き地バンク事業	既存の「空き家バンク」を通じた中古住宅の流通促進に取り組むとともに、新たに「空き地バンク」を加えて、未利用地の流動化を促し、被災地区の計画的な土地利用を推進する。	令和8年度に既存の「空き家バンク」に「空き地バンク」機能を加えるため、HPをリニューアルする。	A		順調に推移している	令和8年度中に空き家バンクのHP改修予定(空き地バンクの追加)	町 民間等		●	●	ふるさと振興課

方向性10 町民の憩いの場や交流の場の再建と創出

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
公園等の復旧 と防災機能の 追加	85	公園等再整備事業	被災した柳田植物公園、遠島山公園、真脇遺跡公園等の再整備を行う。	小規模修繕を実施。柳田植物公園で大型遊具完成。 令和8年度に柳田植物公園に(財)ホクメイ・ウヰ・エー財団の協力のもと、屋内遊具を整備予定。	B		順調に推移している	・柳田植物公園園路復旧工事実施設計 ・遠島山公園再整備工事	町	●	●		ふるさと振興課
	86	小木中学校利活用事業	閉校となる小木中学校舎等を避難所としての機能を確保しながら、宿泊交流や体験等の施設として利活用を図る。	主に教育団体への貸し出し。	C	行政財産であるため、利活用を促進するためには、普通財産とすべきである。	民間団体等より問い合わせが複数あり	施設の見学対応	町 民間等	●	●	●	教育委員会事務局
公民館等の早期復旧	87	被災集会所更新事業	被災した集会所について、再建し地区コミュニティの活性を図る。	令和8年3月末完成(鴨川・国光・笹川)	B		順調に推移している	令和8年度完成予定(上長尾・宇加塚) 令和8年度解体予定(当日) 令和9年度以降(十郎原・鮭尾)	町	●			総務課
	88	公民館施設更新事業	老朽化している公民館施設の更新を図る。	別紙②のとおり	C	業者不足により入札不調になる傾向が強いが、工事期間に余裕を設け対処する。	中東情勢の影響により材料不足が懸念される。	・秋吉公民館と不動寺公民館の更新を予定しているが、中東情勢の影響で完了時期が不透明となっている。 ・高倉公民館の9年度更新に向けた実施設計に着手する。	町	●	●	●	教育委員会事務局
	89	公民館整備改修事業	公民館施設の改修工事を行う。	別紙②のとおり	B		中東情勢の影響により材料不足が懸念される。	上町公民館と岩井戸公民館の復旧に向けた災害査定及び工事の発注を行う。	町	●	●	●	教育委員会事務局
大屋根広場の利活用	90	観光施設管理事業(大屋根広場)	大屋根広場の利用促進を図る。	利用件数20件 (令和7年4月～令和8年2月)	B		順調に推移している	町民・ボランティア団体等にイベント等での活用を促す	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興課

方向性11 能登の里山里海の保全

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
能登の里山里 海の景観保全	91	多面的機能支払事業	農地・農業用水路の機能保全するための支援を行う。	長寿命化小規模災害復旧補助金1,742万円、23地区(農地:1,282万円)(農道:98万円)(水路:356万円)(その他:6万円)	B		集落からの相談により随時対応	申請に応じて対応予定	民間等	●	●	●	農林水産課
	92	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業	森林保全と森林資源の有効活用に対し支援する。	活動団体:1団体 森林整備・作業道整備・関係人口創出事業(大学生と連携)を実施(補助金5万円)	B		順調に推移している	5期1年目として昨年に引き続き森林整備・作業道整備・関係人口創出事業を実施	民間等	●	●	●	農林水産課
	93	自主清掃活動推進事業	地域住民の自主的な清掃活動の支援を行う。	141地区にて支援を実施	B		順調に推移している	各地区で実施予定	民間等	●	●	●	建設水道課(建設)
トキ放鳥に向けた環境整備	94	トキ放鳥に向けた環境整備事業	トキの自然状態での安定的な存続を図るため、トキが定着できる環境を確保する。	【住民課】 令和7年7月16日 協議会出席 県への負担金 987,186円 【農林水産課】 餌場となる環境整備の横展開として、4団体35haにおいて、取組を実施。	B		順調に推移している	【住民課】 令和8年5月31日羽咋市にて放鳥 【農林水産課】 餌場となる環境整備の横展開として、7団体約55haにおいて、取組を実施予定。	県 町 民間等	●	●		住民課 農林水産課

方向性12 祭りや文化財の再建

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
祭りの再開・ 継承	95	地域の祭り再開支援事業	能登のふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建につなげるため、被災した地域の祭りの再開を支援する。	地域や町内会等の18団体が事業を実施した。	B		順調に事業を行っている。	地域や町内会等からの申請を県に進達(県事業)。年間20～30件ほどの申請を見込む。	民間等	●	●		教育委員会事務局
文化財の復旧	96	神社仏閣等の再建	被災した地区所有の神社仏閣の再建を助成し地区の負担を軽減することで、地域コミュニティの存続を図る。	申請件数79件、1億4628万円交付。	B		順調に推移している	令和8年度当初予算 1億円	民間等	●	●	●	総務課
	97	被災文化財等復旧復興基金活用促進事業	被災した民間所有の町指定文化財の復旧を支援する。	町指定文化財14件を実施した。	B		順調に事業を行っている。	町指定文化財9件を実施予定。	民間等	●	●		教育委員会事務局
	98	重要文化財建造物復旧復興基金活用促進事業	被災した民間所有の重要文化財建造物の復旧を支援する。	令和7年12月から復旧工事に着手した(土蔵と奉公人部屋等の部分修理)。	B		順調に事業を行っている。	・土蔵と奉公人部屋等の部分修理を実施(R7継続)。 ・新たに各建物の耐震診断を実施予定。	民間等		●	●	教育委員会事務局

3 生業（なりわい）の再建

方向性13 農業の再建

復旧期(令和6・7年度の2年間)
 再生期(令和8～10年度の3年間)
 創造期(令和11～14年度の4年間)

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
農業の再建	99	農村地域コミュニティ 再生モデル事業	担い手を中心となり地域ぐるみで 営農するモデル集落に対し支援す る。	令和6年度で終了			完了		民間等	●			農林水産課
	100	農業機械再取得等支援 事業	被災した農業用機械・施設の修理、 再取得を支援する。	農業機械再取得&修繕 →96件 (補助金9,155万円) 農業用施設再取得&修繕→61件 (補助金9億7,426万円)	C	建築関係業者不足により、農業用 施設の再取得に遅れが生じ、併せ て保管場所がない農機の取得も遅 延した。	令和8年度完了予定	・農業機械再取得&修繕 →69件 ・農業用施設再取得&修繕→97件 (繰越予算額26億3,058万円)	民間等	●			農林水産課
	101	農地等手作り復旧支援 事業	被災した農家に対し、農地の災害 復旧工事に係る経費を支援する。	小規模な被災(復旧費40万円以下)により、農 業者個人及び法人が自ら復旧した費用を助成 する。 農地仮復旧:7件 農業用施設仮復旧:4件	B		随時受付中	現在、申請及び問い合わせなし。 制度説明会や各種営農者説明会等で事業を周 知する。	民間等	●			農林水産課
	102	畜産競争力強化対策整 備事業	家畜の増頭に必要な建物の新設・ 増改築に対し支援する。	(株)能登牧場新設5号牛舎整備に伴う堆肥舎 建設への補助。 3月補正後、520万円(県町分)全額繰越。 交付決定まで進行。	B		令和8年度完了予定	堆肥舎(木造平屋:218㎡) 補助対象事業費2,311万円 県:15%347万円 町:県の1/2以上173万円 ※国費50%1,156万円は畜産クラスター協 議会経由で交付	民間等		●		農林水産課
	103	農業経営収入保険加入 促進補助金	農業経営収入保険加入を促進す る。	43経営体、141万円の補助	B		順調に推移している	53経営体、180万円の補助見込み。	民間等	●	●		農林水産課
	104	鴨川ライスセンター復 旧再編事業	被災した鴨川と町野のライスセ ンターを統合して新たなライスセ ンターを整備する。	令和7年度は、町野RC、鴨川RCの一部におい て解体完了。 令和7年度実施分(事業費ベース出来高) ・鴨川RC解体費3,534万円 ※財源内訳(国50%、県10%、町10%、 JA30%)	B		令和8年度に町野RC の機能を集約した「新・ 鴨川RC」を整備し、令 和9年度から運用開始 予定。	令和8年度実施予定分(事業費ベース) ・鴨川RC解体費2,800万円 ・新鴨川RC整備費10億4640万円 ※財源内訳(国50%、県10%、市町10%、 JA30%)令和8年6月末現在	民間等	●	●		農林水産課
林業の再建	105	被災木材加工流通施設 等復旧対策事業(木材 加工流通施設)	被災した木材加工流通施設・機械 の修理、再取得を支援する。	申請件数:2件 補助金額:153万円	B		令和9年度中に完了を 目指す。	申請予定 1件	民間等	●	●		農林水産課
	106	被災木材加工流通施設 等復旧対策事業(特用 林産振興施設)	被災した特用林産振興施設・機械 の修理、再取得を支援する。	申請件数:6件 補助金額:2,592万円	B		令和9年度中に完了を 目指す。	申請予定 4件	民間等	●	●		農林水産課
水産業の再建	107	漁船等復旧事業	被災した漁具・漁船等の再取得を 支援する。	漁船復旧:22件、漁具復旧:12件 補助金5,988万円	A		完了		民間等	●			農林水産課
	108	共同利用施設復旧事業	被災した共同利用施設の修理、再 整備を支援する。	宇出津新港荷さばき施設(テント)復旧:1件 補助金6,546万円	B		順調に推移している	鶴川漁港 選別機復旧1軒 補助金1,800万円	民間等	●	●		農林水産課
	109	宇出津港鮮度保持施設・加工処理施設周辺 液状化対策事業	鮮度保持施設・加工処理施設周辺 の修繕工事を行う。	令和6年度完了	A		完了	—	町	●			農林水産課
	110	養殖業活性化促進事業	養殖業活性化に係る施設・設備整 備費用の一部を支援する。	事業者の聞き取りを実施した。 それを受け補助金の拡充する要綱案を提起し た。	C	養殖に興味がある人はいるが、初 期投資や運営体制がネックになっ ている。	未定	事業者から相談があった場合に対応する。	民間等		●	●	農林水産課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
高効率・高付 加価値化に向 けた経営の推 進	111	省力化機械導入の推進	法人の労働力不足に対し、省力化 機械の導入を推進する。	令和7年度進捗(実績)なし				高性能林業機械レンタル助成事業(令和8年度 ～) 林業従事者の労働軽減と効率化を図るため、 高性能林業機械のレンタル料を支援する。(月 額レンタル料の4割以内の額)	民間等	●	●	●	農林水産課

方向性14 商工業の再建

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
商工業の再建 に向けた体制 の構築	112	商工業の再建に向けた 体制の構築	町、商工会、金融機関等により商工 業の再建に向けた体制を構築す る。	情報交換会 2回開催	B		順調に推移している	商工会、金融機関等と連絡を取り合える体制を 維持する。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
事業再開・持 続化に向けた 支援	113	社宅整備事業	従業員の社宅を新築する事業者に 経費の一部を助成する。(7P・ト型1 戸100万円、寮型1戸60万円、上 限1,200万円)	申し込みなし(相談3件)	C	相談をうけたあと、具体的な申請 に至っていない。フォローと連絡を 行う。	順調に推移している	1棟分の予算(1200万円)計上	民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	114	営業再開支援補助金	被災事業者に対し、仮店舗や仮設 施設等での事業再開に要する経費 を支援する。	別紙③のとおり(10)	B		順調に推移している	令和8年度事業完了見込10件	民間等	●			ふるさと振興 課
	115	なりわい再建支援補助 金	施設、設備等が被災した事業者の 事業再建を支援する。	別紙③のとおり(10)	B		順調に推移している	令和8年度事業完了見込39件	民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	116	小規模事業者持続化補 助金	施設、設備等が被災した小規模事 業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり(10)	B		順調に推移している	令和8年度事業完了見込48件	民間等	●	●		ふるさと振興 課
	117	中小企業者持続化補助 金	施設、設備等が被災した中小企業 者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり(10)	B		順調に推移している	令和8年度事業完了見込3件	民間等	●	●		ふるさと振興 課
	118	商工業振興対策事業	能都商業振興会、内浦商店連盟協 同組合が実施する一部の事業に対 し支援する。	補助金交付申請あり。能都商業振興会は県補 助金活用のため、町への申請はなし。	B		順調に推移している	主な補助対象事業 能都商業振興会 商店街まつり(歩行者天国) 内浦商店連盟協同組合 子どもギリコパレード	民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	119	商工振興補助事業	能登町商工会が実施する一部の事 業に対し支援する。	補助金交付申請あり	B		順調に推移している	経営指導員設置費、指導事業費、地域総合振興 事業費に対して補助。	民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	120	創業・継承支援事業	町内で創業する新規事業者や既存 事業の継承者を支援する。	1件支援	C	石川県起業促進補助金制度もあり、 町補助金への申請がほぼない。 奥能登地区では能登町での起業が 増加傾向である。	順調に推移している	4件分予算計上	民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	121	仮設施設整備支援事業	被災により店舗等の復旧に着手で きない事業者に仮設施設(店舗等) の整備を支援する。	小木地区設置、事業者へ引き渡し済み(2店舗)	B		順調に推移している	中小機構と連携し、仮設店舗事業の良好な運 営に努める。	町	●	●		ふるさと振興 課
	122	生活者支援事業(ひま わりカード)	経済の循環及び消費の下支えを目 的として、ひまわりカード利用者へ ポイントを付与する。	第1弾(3,000Pブッシュ付与) 11月1日(5,740人) 第2弾(23,000Pブッシュ付与) 3月1日(9,887人)、5月1日(2,627人)	B		順調に推移している	財源が確保されれば実施する。	町	●	●		ふるさと振興 課
	123	チャレンジ支援補助金	新たなチャレンジに必要なソフト事 業に係る経費の助成を行う。	別紙③のとおり(10)	B		順調に推移している	令和8年度事業完了見込5件	民間等	●	●		ふるさと振興 課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
起業・創業や 事業継承に向け た支援	124	起業促進補助金	新規参入に必要な施設整備に係る経費の助成を行う。	別紙③のとおり(10)	A		順調に推移している	令和8年度事業完了見込5件	民間等	●	●		ふるさと振興課
	125	事業承継支援事業	事業承継に係る課題やニーズの掘り起こし、事業者訪問・相談・関係機関への取次、情報発信等を行う。	実施なし(令和8年度から実施)	B		順調に推移している	・事業承継の専任として地域おこし協力隊を、事業承継マッチングプラットフォームより募集。 ・経産省の体制構築事業を活用する。	民間等		●		ふるさと振興課
	126	新規産業の創出・産業連携の促進事業	企業立地を推進するとともに、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進する。	令和6年度より繰越して進めていた地域経済循環創造事業については、令和7年8月をもって完了。	B		順調に推移している	令和8年度の新規地域経済循環創造事業については、国の採択を受けた。	民間等	●	●	●	企画財政課
	127	サテライトオフィス誘致推進事業	サテライトオフィスの誘致に向けて視察受入や開設支援を行う。	実施方法を検討中	C	サテライトオフィスとして活用できる空き家等の情報発信や、積極的に誘致する業種の絞り込みを行う必要がある。	国の伴走支援チームに相談	実施方法を検討中。	民間等	●	●	●	ふるさと振興課

方向性15 観光業等の再建

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
地域観光資源の再生、受入体制整備	128	地域観光資源の整備	道の駅やサイクルートの整備を行う。	令和7年度中の実績無し				令和8年度は未実施。	町	●	●		建設水道課(建設)
地域観光資源の再生、受入体制整備	129	観光客受入環境強化支援事業	宿泊事業者の受入環境の充実に向けた取組(災害対策整備、キャッシュレス化、多言語対応等)に対する経費を支援する。	実施方法を検討中	C	宿泊事業者のニーズ調査が出来ていない。アンケート調査等により、対象経費や補助額等の検討を行う必要あり。	次期観光マスタープラン(令和10年度～)の策定に合わせ調査	アンケート調査の実施時期・方法を検討中。	民間等		●		ふるさと振興課
	130	観光施設魅力向上事業	被災した観光施設の修繕にあわせてバリアフリー対策を実施する。	実施方法を検討中	B		順調に推移している	・柳田植物公園ふれあいハウスの修繕に合わせて屋内遊具場として整備を行う。 ・遠島山公園再整備工事を実施する。	町	●	●		ふるさと振興課
	131	公共宿泊施設魅力向上事業	被災した公共宿泊施設の集約化、再整備を進める。	民間の旅館経営兼ホテル再生コンサルタント業者と共に、やなぎだ荘の民間譲渡又は再整備について検討(現状渡しでは利益が見込めないとの結論、成果なし)	C	現状では参入してくれる業者が現れる見込みがないことがわかった	更なる検討が必要	検討を継続する。	町	●	●	●	ふるさと振興課
	132	宿泊施設立地助成金	大規模宿泊施設等の整備事業者に対して整備費の一部を支援する。	令和7年9月会議にて「能登町ビジネスホテル誘致条例」を制定し施行。現時点で6社からのお問合せを受けている。	B		順調に推移している	宿泊業を行っている国内企業向けにニーズ調査を実施し、企業訪問等の誘致活動に取り組む。	民間等		●	●	企画財政課
	133	復興観光拠点整備等推進事業	民間事業者が主体となって行う新たな復興観光拠点等の整備費用を支援し、民間の活力を活かした観光振興と地域経済の再生を図る。	令和8年度予算額11,760万円、事業主体を公募予定。	B		実施事業者を公募予定(7月頃)	申請予定 1件	民間等		●		ふるさと振興課
国内観光客やインバウンド等の誘客	134	イカキングによる観光誘客事業	復興のシンボルとしてイカキングを活用し、観光誘客につなげる。	実施方法を検討中	B		必要な補修を行い良好な維持に努める	指定管理者と連携し、イベントの開催、情報発信に努める。	町 民間等	●	●		ふるさと振興課
	135	地域づくりイベント補助事業	地域資源である特産品を活用するイベント開催に係る費用の一部を助成する。	令和8年度のござれ祭りにて、「石川さゆり復興応援特命大使による復興コンサート」を計画。	B		順調に推移している	コンサート関係業務(音響・舞台・宿泊調整等)について、町、ござれ祭り実行委員会、民間事業者(3者)で打ち合わせを実施。	民間等	●	●	●	ふるさと振興課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
国内観光客や インバウンド 等の誘客	136	復興PR出向宣伝事業	姉妹都市イベント等において、地元特産品のPRを行うことで一次産業の振興、観光需要の拡大を図る。	令和7年度 8回実施（信濃、流山、小林、川崎、大阪万博、京都二条、湯島天神、川崎物産展）	B		順調に推移している	下記のとおり実施予定。 7/25信濃町、10/25流山市、11/29小林市、2月湯島天神	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	137	旅行商品造成企画視察補助金	旅行会社が商品の造成、企画等を行うための現地視察費用の一部を負担する。	実施方法を検討中	B		順調に推移している	制度化に向けて情報収集中。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	138	同窓会応援事業	町内で同窓会を開催する団体へ、費用の一部を助成する。	実施なし(令和8年度より実施)			令和8年度～令和10年度までのサンセット	令和8年度より開始、予算計上額30万円復興や地域活動の担い手として期待される23～45再の同級生による同窓会開催に対し、2千円/人を助成し、若者・現役世代の帰省と交流を促進する。	民間	●	●	●	ふるさと振興課
SNS等を活用した情報発信の強化	139	観光振興事業(観光情報)	観光パンフレットの作成や観光ポータルサイトの運営管理を行う。	観光ポータルサイト運営、観光パンフ増刷	B		順調に推移している	観光ポータルサイトについては毎月定例会を実施し、委託業者と町との方向性をすりすり合わせている。	町	●	●	●	ふるさと振興課
	140	観光振興対策事業(広告事業)	観光情報や祭礼、イベント等の情報発信を行う。	実施方法を検討中	B		順調に推移している	あばれ祭りについて、A4サイズチラシを作成することに決定。	町	●	●	●	ふるさと振興課

方向性16 能登町ブランドの開発とPR

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
魅力を生かした特産品開発、ブランディング	141	ブルーベリー振興対策事業	ブルーベリーの生産拡大、普及を支援する。	新規の植栽実績 2名236本 補助金40万円	B		ブルーベリー生産組合を通じ、新規植栽者の発掘	本事業の補助対象者で新規植栽者希望者0名(令和8年5月末時点)	民間等	●	●		農林水産課
	142	肉用牛・乳用牛振興奨励事業	肉用牛、乳用牛の事業者に助成し、振興を図る。	・柳田和牛振興会(6農家)に対する人工授精料、共同出荷費用に対する定額(45万円)助成を行った。 ・能登町酪農生産組合(4農家)に対する雌雄判別精液費用に対する定額(30万円)助成を行った。 ・酪農ヘルパー利用料に対する定額(24万円)助成を行った。	B		順調に推移している	・柳田和牛振興会(6農家)に対する人工授精料、共同出荷費用に対する定額(45万円)助成を行う。 ・能登町酪農生産組合(4農家)に対する雌雄判別精液費用に対する定額(30万円)助成を行う。 ・酪農ヘルパー利用料に対する定額(24万円)助成を行う。	民間等	●	●	●	農林水産課
	143	のときりしま振興事業	町花のときりしまの振興を図る。	松下正治賞受賞3月、しいのき迎賓館で開花させたのときりしまツツジを展示予定	B		順調に推移している	3月、しいのき迎賓館で開花させたのときりしまツツジを展示予定。	民間等	●	●	●	ふるさと振興課
食文化(発酵食、地酒等)の魅力発信	144	農林水産物振興事業	豊かな自然から育まれた能登町ならではの農林水産物を食育として発信する。	実施済(町内保育所、小中学校への能登牛牛丼の給食提供。町内保育所園児のブルーベリー摘み取り体験。)	B		順調に推移している	実施予定(町内保育所、小中学校への能登牛牛丼の給食提供。町内保育所園児のブルーベリー摘み取り体験。)	町	●	●	●	農林水産課

方向性17 雇用の維持・創出、担い手の確保

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
雇用の維持	145	中小企業退職金共済制度加入促進助成金	従業員の福利向上及び雇用の安定化を図る。	令和7年度実績30件	B		順調に推移している	令和8年度見込 既加入者 12,000円×18件 新規加入者 12,000円×15件	民間等	●	●	●	ふるさと振興課
新たな事業の 創出	146	地域資源活用ビジネス支援事業	地域資源を活用するビジネスを支援し、地域産業及び地域の活性化を図る。	令和7年度実績1件	B		順調に推移している	公募2回予定	民間等	●	●		ふるさと振興課
	147	地域課題ビジネス創出プロジェクト	商工会や金融機関とともに、能登町内の起業・創業希望者と事業承継希望者、及び能登町に心を寄せる関係人口を結びつけるためのフォローアップにより新たな支援体制を構築する。				順調に推移している	・都市部人材と協働し、町内でのビジネス創出(事業承継)を目指す取組を行う。 ・令和8年度は、地域課題を「商工業者の後継者不足の解消」と設定し業務を実施している。	町 民間等		●		復興推進課

方向性18 子育て環境の充実

復旧期(令和6・7年度の2年間)

再生期(令和8～10年度の3年間)

創造期(令和11～14年度の4年間)

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
子育て環境の 充実	148	すこやかあかちゃんお 祝金給付事業	赤ちゃん誕生のお祝い金の給付を 行う。 第1子10万円、第2子20万円、第 3子30万円、第4子以降50万円	第1子10件、第2子1件、第3子以降12件 給付額合計480万円	B		順調に推移している	第4子以降を30万円から50万円に拡充して引き 続き実施。	町	●	●	●	住民課
	149	結婚新生活支援事業	婚姻届が受理された夫婦(双方が 39歳以下の世帯)に対し、新生活 に要する住居費用を支援する。	申請件数:令和5年度1件、令和6年度0件、令 和7年度2件	B		順調に推移している	ホームページ等で引き続き周知。	町	●	●	●	住民課
	150	こども家庭センター事 業	妊産婦、子育て世帯、こどもへ一 体的に相談支援を行うとともに、震 災後の保護者やこどもたちの心の ケアや相談事業の強化を図る。	相談支援実施。一体的支援を強化するため、母 子保健と児童福祉の合同ケース会議を隔月に 開催。共通の相談受付票を作成、利用し他機関 との連携を強化。	B		順調に推移している	・家庭支援事業について、対象者に利用勧奨・措置 ができるよう、整備していく。 ・相談が必要な人に、情報が届くよう、周知啓発の 継続。広報やSNS、届出提出時等を活用する。	町	●	●	●	健康福祉課
	151	母子保健アプリ事業	妊娠期から出産・子育てをサポート するため、アプリを活用した情報発 信を行う(災害時の安否確認にも 活用)。	累計数179名登録 情報発信中	B		順調に推移している	累計数181名登録 情報発信実施中。 母子手帳発行時に登録勧奨実施。	町	●	●	●	健康福祉課
	152	母子オンライン相談事 業	オンラインで小児科医・産婦人科医 による無料相談を実施する。	累計数45名登録 相談実施中	B		順調に推移している	累計数46名登録 相談実施中。	町	●	●	●	健康福祉課
	153	母子保健推進事業	妊産婦・乳幼児に対する健康診断 や保健師や助産師等の家庭訪問に よる相談・支援を実施するととも に、不妊治療及び不育治療を支援 する。	乳児健診を他の健診と同時開催を実施。 さらに受診する乳幼児減少するため回数など も再検討	B		順調に推移している	令和8年度は受診者数が減ったため、開催回数を減 らし、乳児健診を1.6歳児健診や3歳児健診と同時 に実施。	町	●	●	●	健康福祉課
	154	次世代育成対策推進事 業	母子支援教室、母子保健推進員育 成を行う。	教室開催時の人材確保が難しくなることに変化はな い。 教室参加の人数も減っているが、必要な支援 が行えるようにサポートしていける体制が必要。 。	B		順調に推移している	乳幼児の人数が減少しており、教室参加者も減少傾 向ではあるが必要な支援ができるように実施予定。	町	●	●	●	健康福祉課
	155	こども医療費給付事業	18歳までの医療費を助成すること により、子育て世代の経済不安を 解消し、子育ての環境の整備、こど もの健康増進を図る。	令和8年3月31日時点の医療費給付対象者は 1,060人	B		順調に推移している	継続的に実施。 子ども医療等の地方単独医療費の受給者証とマイ ナンバーカードの一体化に対応するためシステム改 修を行う。 令和9年度からマイナ保険証1枚での受付が可能と なる予定。	町	●	●	●	健康福祉課
	156	ひとり親家庭等医療費 給付事業	ひとり親家庭等に係る医療費の一 部を助成することにより、疾病の早 期発見と治療を促進し、保健の向 上・福祉の増進を図る。	令和8年3月31日時点の医療費給付対象者は 親71人、子103人。	B		順調に推移している	継続的に実施する。 1年に1回の現況届の窓口を一つにする。一つにす ること、相談支援を確実に、ニーズ等の把握 に繋げる。	町	●	●	●	健康福祉課
	157	認定こども園主食費無 償化事業	給食に関する保護者負担を完全に ゼロにする。	すでに副食費の無償化は実施済。保育料につ いては災害による減免を継続。				令和8年度から主食費の無償化を実施。保育料も減 免延長し、保育料・副食費・主食費が無料となった。 (保護者負担ゼロ)	町		●	●	健康福祉課
こどもの遊び 場の創出、こ どもの居場所 づくり	158	子ども居場所づくり事 業	民間団体(NPO等)と連携して、子 どもたちが日常的に集える遊び場 や居場所づくりの活動に対する支 援を行う。	町内の都市公園等において移動式遊び場を毎月 開催し、町内児童に遊びを通じた心のケアを 行った。				①民間団体2団体と連携して子ども居場所づくりを 支援するモデル事業を実施している。(プレー パーク事業、配慮が必要なこどもの居場所づくり事 業) ②町内でこども食堂等のこどもの居場所づくりを 行っている団体に対して、その開催頻度に応じた運 営費の助成を行う。	町		●	●	健康福祉課

方向性19 学校教育の充実

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
学校施設等の 復旧、安全で 快適な教育の 場の提供	159	松波小学校災害復旧事業	松波小学校の早期復旧を図るため、校舎・体育館の新築建替えを行う。	別紙②のとおり	C	工事の入札が不調となっていたが、単価の見直しによる再入札により4月に契約を行った。	中東情勢の影響により材料不足が懸念される。	・令和8年度の出来高を50%と見込んでいるが、中東情勢の影響で今後の見通しが不透明となっている。 ・旧校舎解体工事が令和8年8月に完了予定。	町	●	●		教育委員会事務局
	160	学校給食協力体制整備事業	県内外の給食関係業者と協定を締結する等、災害時の給食を確保する。	現学校給食委託業者に災害時の協定案を提示しており、その回答を待っています。	B		業者と町との協定内容の調整により協定は可能	業者は、具体的な給食提供数を記載することが困難だと考えており、町が希望する者との調整を図る。	町	●	●	●	教育委員会事務局
	161	学校施設災害復旧事業	小中学校施設の復旧を行う。	別紙②のとおり	B		令和8年9月末までに復旧完了予定 中東情勢の影響により材料不足が懸念される。	令和7年度からの繰越事業である、鶴川小学校、柳田小学校、柳田中学校(外構)の復旧工事を行い、令和8年9月末までに全校の復旧を完了予定。	町	●			教育委員会事務局
児童生徒の心の ケアと教職員への 支援	162	児童生徒の心のケアと教職員への支援事業	スクールカウンセラーの配置等により、児童生徒の心のケアを図るとともに、教職員の心身の健康状態に配慮する。	全小中学校にスクールカウンセラーが2名ずつ配置され、支援体制が整っている。	B		順調に事業が進んでいる。	昨年度に引き続き、各学校に2名ずつスクールカウンセラーが配置され、児童生徒と保護者の支援を行う。	町	●	●	●	教育委員会事務局
学校における 防災教育の充 実	163	学校における防災教育の充実事業	各学校の立地場所や地形を踏まえ、地震・津波・火災・水害等を想定した訓練を実施する。	各校で年間計画に基づき訓練が実施された。避難所開設のための段ボールベッドや簡易テントの組み立て訓練も、各校で実施された。	B		順調に事業が進んでいる。	各校の管理職と避難所職員とで解錠方法や備蓄庫の場所等の現地確認を実施する。 1学期中に各校で段ボールベッドや簡易テントの組み立て訓練を行い、10/4の訓練に備える。	町	●	●	●	教育委員会事務局
県立能登高等 学校のバック アップ	164	能登高校魅力化事業	「まちなか鳳雛塾」での学習意欲の高揚と学力向上、将来の地域を担う人材の育成を図るとともに、国内留学生を受け入れる。	塾の運営は順調に推移しており、進学実績も伸びている。地域留学の受入れは0人だったが、高2留学生が能登高に転学して卒業した。次年度の3年留学も4人の受入れが決まっている。	B		順調に推移している。	・塾の運営、地域留学生の受け入れを計画通り行う。 ・3年留学生4名への対応と並行して次年度の留学生募集活動も行っていく。 ・令和8年度からは、受験を控える中学3年生に能登を体験してもらう「おためし地域留学事業」を行い、次年度の地域留学生の獲得に努める。	町 民間等	●		●	企画財政課

方向性20 被災者の生活再建支援や相談体制の強化

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
被災者への経済的 支援活用促進	165	生活再建情報発信事業	被災者の生活再建に関する広報の実施や、町外避難者への情報提供を行うことで被災者の早期の生活再建を支援する。	生活再建に向けた支援ガイドブックの発行。 第3版：令和8年4月1日発行。全戸配布済み。	B		順調に推移している	・第4版：令和9年4月1日発行予定。 ・軽微修正予定であり全戸配布は行わず、支所・公民館での設置とする。	町	●			復興推進課
	166	町税の減免	家屋の被害状況により町民税、固定資産税の減免を行う。	・罹災証明に係る被害認定については、現地等での被害状況調査を計画的に実施し、12月に終了した。 ・罹災区分ごとの被害件数については、各種支援状況(別紙③「(1)家屋被害状況」)のとおり	B		固定資産税の特例措置を継続して実施	【固定資産税の特例措置】 ○(土地)被災住宅用地等に係る課税標準の特例 解体後も住宅用地特例を2年延長し、令和8・9の2カ年で適用 ○(家屋)被災代替家屋に係る固定資産税・都市計画税の特例 被災代替家屋取得・改築の場合、その取得・改築した年の翌年から4年度分に限り2分の1に減額(罹災程度：半壊以上) ○(償却資産)被災代替償却資産に係る固定資産税の特例 被災代替償却資産取得・改良の場合、その取得・改良した年の翌年から4年度分に限り2分の1に減額	町	●	●		税務課
	167	被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法が適用される中規模半壊以上の被害を受けた世帯に対し、被災者生活再建支援金を支給する。	別紙③のとおり(3)	B		申請期間の延長要望中 基礎支援金→令和9年2月1日 加算支援金→令和10年2月1日	・4月から被災者生活再建支援金の窓口を役場1階ホールから復興推進課に集約した。 ・電話と訪問によるアウトリーチを強化し伴走支援を進める。	県	●	●		復興推進課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
被災者への経済的支援活用促進	168	能登町被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法の適用外となる半壊以上の被害を受けた世帯の生活再建を支援する。	別紙③のとおり(3)	B		申請期間の延長要望中 基礎支援金→令和9年2月1日 加算支援金→令和10年2月1日	・4月から被災者生活再建支援金の窓口を役場1階ホールから復興推進課に集約した。 ・電話と訪問によるアウトリーチを強化し伴走支援を進める。	町	●	●		復興推進課
	169	保険料の減免	国が定める条件に該当する方への保険料(国保、後期、介護)の減免を行う。	令和6年度で終了	B		完了		町	●			健康福祉課
	170	一部負担金、サービス利用料の免除	国が定める条件に該当する方への一部負担金、サービス利用料(国保、後期、介護)の免除を行う。	令和7.6月末で終了	B		完了		町	●			健康福祉課
	171	住宅の応急修理	準半壊以上の判定を受けた世帯に対し、住宅の修繕に要した費用の一部を支援する。(災害救助法)	別紙④のとおり(11)	B		順調に推移している	・未申請の対象世帯に意向調査を実施。 ・土・日開催の相談会で応急修理の出張受付を実施予定。	町	●			復興推進課
	172	住まい創生支援金	半壊以上の世帯を対象に新築・購入及び修繕費の助成を行う。	新築・購入： 24件 修繕： 32件	B		順調に推移している	被災者生活再建支援金(加算)申請の際、新築・購入・修繕で再建される場合は本事業について説明、申請漏れがないように連携していく。	民間等	●	●		復興推進課
	173	子育て世帯住宅取得支援事業	子育て世帯の定住促進を図るため、定住住宅助成金・創生住まい支援金の交付を受けた18歳未満の子がいる世帯に最大100万円を支援する。	令和7年度実績9件	B		順調に推移している	令和8年度支給見込 12件	民間等	●	●		ふるさと振興課

方向性21 保健・医療・福祉の確保・充実

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
医療・福祉施設の復旧	174	能登七見健康福祉の郷「なごみ」再建の検討	損壊した「なごみ」の再建の検討を行う。	【健康福祉課】 民間活用等の施設再建の可能性を探るため、行政財産の用途変更を行った(施設の設置及び管理に関する条例を廃止(R8.4.1施行))。NPO法人が被災者の交流拠点として活用中(R9.3月まで)。	B		順調に推移している。	【企画財政課】 民間活用等の施設再建の可能性を探るため、令和8年度に運営団体の公募を予定。	町	●	●		企画財政課 (令和8年度) 健康福祉課 (令和7年度)
保健・医療・福祉体制の強化	175	出張健康相談事業	仮設住宅や公民館等に出向いて保健師や栄養士等が健康相談・健康教育等を実施する。	仮設住宅や公民館等でDVT検診や高血圧予防教室、骨粗しょう症教室など10回実施、140人の参加があった。	B		順調に推移している	仮設住宅や公民館等に出向き、被災後の不安の軽減や心身の健康管理が行えるよう、健康相談・健康教育を5回程度行う。	町	●	●	●	健康福祉課
	176	オンライン健診予約システム事業	若年層の検診受診率向上を図るため、Web予約システムを推進する。	WEB利用率は20.6%(221件)で前年度比1.4ポイント減少したが、12件増加した。特定健診受診率(3月末現在)では37%と昨年度(法定報告値)比較で、2ポイント以上増加している。次年度の町公式LINE予約実装に向け、検討、試行錯誤を繰り返し完成に至った。	B		順調に推移している	集団健診予約について業務委託をせず、町公式LINEで実施予定である。	町	●	●	●	健康福祉課
	177	健康増進事業	住民に対する健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導、健(検)診)を実施する。	令和7年度の健康増進事業は計画通りに実施でき、糖尿病、高血圧に関する重症化予防や骨粗しょう症対策のための健康教育・相談に重点的に取り組んだ。	B		順調に推移している	令和8年度は高血圧や糖尿病及び関連疾患重症化予防のための健康教育・相談に重点的に取り組む。また、骨密度測定事後相談での骨粗鬆症予防対策について、個々の状態に応じた説明を行う。	町	●	●	●	健康福祉課
	178	福祉避難所運営事業	災害発生時に避難所生活が困難になる要配慮者及びその家族を介護専門職が福祉避難所で24時間支援を行う。	令和6年度で終了	B		完了		町	●			健康福祉課
	179	福祉避難所等機能強化事業	福祉避難所及びみなし福祉避難所となり得る社会福祉法人等の機能強化を支援する。	福祉避難所運営マニュアルの改訂作業中	C	外部研究員(災害関連)の助言も取り入れ、経験を活かした、より実効性のあるマニュアルを作成する	令和8年7月中にマニュアル完成予定	マニュアル改定後、新たに福祉避難所協定を締結する施設を選定する。	町 民間等	●	●		総務課 健康福祉課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
疾病予防対策 とメンタルヘルスケアの充 実	180	被災高齢者介護予防事 業	応急仮設住宅に入居する高齢者等 に対しシルバーリハビリ体操等を実 施する。	全仮設住宅集会所、及びそれに関係する公民 館にて定期的(週に1回～月に1回)に体操を実 施した。	B		継続して体操を実施してい く	継続して応急仮設住宅に入居する高齢者等に対し、 シルバーリハビリ体操等を実施する。	町	●	●	●	健康福祉課
	181	自殺防止対策事業	被災後のこころのケアを強化し、地 域における自殺防止対策を図る。	・こころのケアセンターによる集会所・公民館等 巡回 48回実施 ・精神科医による毎週木曜日に巡回相談実施 ・県の健康調査後、こころの健康ハイスク等 の方に対して、保健所や町保健師が令和7～8年 度にかけて対応(実76人)	A		順調に推移している	令和7年度に引き続き、石川こころのケアセンター や穴水こころのクリニックの協力を得て、サロンや 相談を実施予定。	町	●	●	●	健康福祉課
	182	通いの場創出事業	生活環境の変化により急増してい る新規要介護認定者を抑制するた め、運動・脳トレ・入浴を組み合わせ た介護予防教室を実施し、高齢者 のフレイル進行を防ぐ。					令和8年5月15日～笹ゆり荘にて毎週金曜日に送 迎付きの介護予防教室(運動・脳トレ・入浴)を実施 する。	町		●	●	健康福祉課

方向性22 生涯学習活動の充実

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
生涯学習・文 化・スポーツ 施設の復旧・ 機能強化	183	星のふる里発信事業	星の観察館「満天星」の復旧と魅力 化を進め、交流人口の拡大を目指 す。	雨漏りの修繕を行った。	C	業者不足により入札不調になる傾 向が強いが、工事期間に余裕を設 け対処する。	中東情勢の影響により材 料不足が懸念される。	補正予算にて天体ドームと反射望遠鏡の復旧を行 う予定であったが、中東情勢の影響により材料の調 達が見通せないことから、復旧を9年度に後ろ倒し することとなった。	町	●	●	●	教育委員会事 務局
	184	真脇遺跡縄文館等文化 財施設の復旧・活用事 業	真脇遺跡縄文館各施設の復旧を行 うとともに、文化財等を適切に保 存管理する。真脇遺跡を生かした 交流人口の拡大を目指す。	・令和8年1月から縄文館、ドブネ収蔵庫の復旧 工事に着手した。 ・令和8年3月から体験館、文化財収蔵庫の復 旧工事に着手した。	B		順調に事業を行っている。	令和8年度も引き続き、縄文館、体験館、ドブネ収蔵 庫、文化財収蔵庫の復旧工事を実施する。	町	●	●		教育委員会事 務局
	185	内浦総合運動公園の再 建方法の検討	津波浸水被害を受けた内浦総合運 動公園の再建方法を検討する。	同箇所での再建は困難と判断し、跡地を防災 公園とする検討を行った。	B		復旧・再生期は復旧のため の事業用地として県へ貸与 している。	施設の移設先を検討する。	町	●	●		教育委員会事 務局
	186	総合体育館整備の検討	被害を受けた3つの体育館に代わ る総合体育館の整備を検討する。	集約した体育館、スポーツ研修センター、雄志 館及び屋内プールを合わせた施設を柳田植物 公園に建設する方針を示した。	C	事業費の増大が懸念されるので、 既存施設の活用も検討する。	企画財政課と復興推進課 が主導し検討することと なった。	事業費の増大が懸念されることから、代替施設の利 用度等を調査し、能都第二体育館や旧小中学校 体育館等既存施設の活用も検討する。	町		●	●	教育委員会事 務局
	187	社会体育施設の維持管 理・運営の検討	社会体育施設の維持管理・運営を 行う。	能都第二体育館と内浦第二体育館の復旧工事 を発注した。	B		順調に推移している。	藤波運動公園施設の復旧に向けた災害査定及び工 事の発注を行う。	町	●	●	●	教育委員会事 務局
学びと憩いと 癒しの場の提 供	188	公民館における社会教 育振興事業	震災後の社会教育活動について研 修を行い、公民館各館において震 災の振り返りと課題整理、防災教 育活動を行う。	防災の観点から令和7年度の公民館事業につ いて自己評価を行った。	B		順調に事業を行っている。	社会教育委員からの助言を取りまとめ、令和7年度 分の評価を震災記録誌に追補していく。令和8年度 も事業の自己評価を行う。	町	●	●		教育委員会事 務局
	189	公民館活動事業	各地域の特色を生かし地域の活性 化に寄与する公民館活動に対し支 援する。	公民館地域活性化事業が14館で行われ、補助 を行った。地域の特色に合わせ、世代間交流や 地域内交流を促す取り組みを実施した。	B		順調に事業を行っている。	15館から事業申請があり、補助を通じて活動を推 進する。	町	●	●	●	教育委員会事 務局
文化に接する 機会の創出	190	復興フェスティバル	復興イベントにより町民の復興へ の動機づけ及び交流人口の拡大を 目指す。	実施を検討したが、提携事業者撤退のため中 止となった。	C	実施を希望する民間事業者等を支 援する	大規模なイベントは行わな いが、引き続き民間事業者 等を支援する	・(民間団体実施 令和8年5月15日 だらぼち音楽 祭) ・「石川さゆり復興応援特命大使による復興コン サート」をござれ祭りに合わせて開催し、音楽の力 で町に元気を届ける。 ・日時:令和8年8月15日(土)予定 ・場所:やなぎだ植物公園お祭り広場	町 民間等	●	●		ふるさと振興 課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
文化に接する 機会の創出	191	地域歴史・文化遺産保 存・活用事業	被災家屋等より救出された地域の 歴史・文化遺産を後世に継承する ために整理・保存・活用する。指定 文化財等については保存復旧を支 援する。	レスキューは概ね終了した。	B		順調に事業を行っている。	・レスキューは概ね終了。 ・令和8年度はレスキューした文化財を整理し、所有 者に順次返却する。町予算措置なし。	町	●	●		教育委員会事 務局
	192	復興イベント	産業や食文化と町民の芸術・芸能 を一堂に集めたイベントの開催を 検討する。	実施なし	C	【ふるさと振興課】 開催に向け、教育委員会と共同で 企画・検討を進める。 【教育委員会事務局】 実施できる施設の復旧の見込みが 立っていない。	【ふるさと振興課】 施設復旧状況を注視しつ つ、庁内関係各課および地 域団体等との連携し、開催 に向けた準備を進める。 【教育委員会事務局】 体育施設など、実施できる 施設の方向性を定める必要 がある。	【教育委員会事務局】 民間団体(1団体)によるイベントが5月に実施され た。 体育施設について、復興推進課が指揮をとり検 討をすすめることと町長から指示あり。	町	●	●	●	ふるさと振興 課 教育委員会事 務局
スポーツイベ ントの開催	193	能登町まちづくり合宿 等助成金	町内の文化・スポーツ施設を利用し た町外の学生団体等に対し助成を 行う。	令和7年度8団体272人泊	B		順調に推移している	令和8年度見込 教育旅行 300人泊 ゼミ文化合宿 50人泊 スポーツ合宿 50人泊 バス助成 6台	民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	194	スポーツイベントの開 催	誰でも気軽に参加できるスポーツ の町民大会を開催する。	民間団体(1団体)によるスポーツイベントが、 内浦運動公園において実施された。	B		民間から申し出があれば対 応したい。	町主催のスポーツ町民大会は年度内にベタンク大 会を実施する予定。	町	●	●	●	教育委員会事 務局
	195	大規模スポーツ大会の開 催	テニスの全国大会や国際大会など 大規模な大会を継続的に誘致する とともに、マラソンなど町外からも 参加者を集められる大型スポーツ イベントを開催する。	【ふるさと振興課】 実施なし 【教育委員会事務局】 テニス大会の誘致はふるさと振興課が所管。 猿鬼走ろう歩こう健康大会については、インフ ラ、宿泊など、まだ対応できないため、実行委 員会において当面の間実施しないとしている。	C	【ふるさと振興課】 町内の宿泊施設が平時ではないた め実施の目的が立っていない 【教育委員会事務局】 テニスコートについては実施可能。 ほかについては、インフラ、宿泊な どの状況で実施見込みが立たな い。	【ふるさと振興課】 将来的な開催を見据え、関 係団体とのネットワークの 維持の継続 【教育委員会事務局】 歩こうの部を実施する。	【ふるさと振興課】 大規模な大会の再開に向け、関係団体への継続 的な訪問活動を通じた、強固な連携体制の維持と情 報交換の実施。 今後は、インフラの復旧状況を見極め、開催を検討 する。 【教育委員会事務局】 9月に若井戸周辺で「猿鬼歩こう健康大会」を実施 する予定。	町 民間等		●	●	ふるさと振興 課 教育委員会事 務局

方向性23 企業や大学、団体、NPO 等との連携強化

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
企業や大学、 団体、NPO等 との連携	196	能登キャンパス構想事 業	県内の大学に在学する学生を対象 に、能登を舞台とした学生の交流 や地域貢献活動、教育研究活動 を通じ、高等教育機関と地域の連携 を促進する。	令和7年8月、大学生9人が矢波祭礼で交流	B		順調に推移している	大学生10人 8月 矢波祭礼にて交流予定。	県 町 民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	197	大学連携推進事業	地域団体と大学・学生との交流連 携を推進し、地域活性化を図る。	令和7年8月、金沢星稜大学生9人が山口祭礼 で交流	B		順調に推移している	大学生 8月 山口祭礼参加予定。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
	198	企業版ふるさと納税推 進事業	企業との関係性をつくり、企業版 ふるさと納税により復興事業等の 推進を図る。	別紙④のとおり(17)	B		順調に推移している	令和8年4月1日より新たな地域再生計画のもと寄 附を募っている。合わせて町HPの該当ページを刷 新した。 デジタル人材育成を目的とした寄附の受け入れを 決定。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興 課
他自治体との 協力体制の強 化	199	他自治体との協力体制 の強化	災害発生時に人的・物的支援を相 互に行うことを目的に、多くの自治 体と相互協力協定を締結する。	和歌山県海南市、宮城県亘理町 計2件	B		順調に推移している	令和7年度 海南市、亘理町と協定済 令和8年度 山県市と協定予定	町	●	●	●	総務課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
ボランティア 活動の充実	200	災害ボランティアセン ター等運営推進事業	復興関連業務を行うボランティア センターを運営する社会福祉協議 会に対し、同センターの運営に要す る経費を補助する。	地震、大雨災害に関するボランティアセンター (災害ボランティアセンター)の運営を継続(社 会福祉協議会へ業務委託)し、ボランティア活 動の調整と事務を行った(令和8年3月で災害 ボランティアセンターは終了し、通常のボラン ティアセンターとして相談対応を継続する)。	B		順調に推移している	災害ボランティアセンターの後継として通常のボラン ティアセンターを運営する社会福祉協議会に対 し、同センターの運営に要する経費等を支援を行い 継続実施(令和8年3月で災害ボランティアセンター は終了)。	民間等	●	●		健康福祉課

方向性24 能登半島地震等の検証を踏まえた計画や体制の見直し

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
地域防災計画 やハザード マップの見直 し	201	令和6年能登半島地震 検証事業	被害や災害対応での業務を時系列 順に整理し、防災対策の基礎資料 を作成する。	基礎資料作成を完了	A		完了	令和8年度に印刷し、冊子を配布する。	町	●			総務課
	202	防災関連計画・マニユ アル改定業務	検証事業の成果を反映して防災関 連計画等を改定し、防災・減災対策 を行う。	検証事業の成果を反映し、令和8年度以降順次 計画を改定する	B		順調に推移している	地域防災計画、避難所設置マニュアル、受援計画、 業鵜継続計画を3力年で改定する。令和8年度にプ ロポーザルを実施済み。	町	●	●		総務課
	203	津波ハザードマップ作 成事業	津波ハザードマップの更新を行う。	石川県が津波浸水想定調査を行っている	B		順調に推移している	石川県津波浸水想定調査を反映し、津波ハザード マップを作成する。(令和9年度作成予定)	町		●		総務課
	204	洪水ハザードマップ作 成事業	洪水ハザードマップを作成する。					今年度に業務発注予定。	町		●		建設水道課 (建設)
	205	土砂災害ハザードマッ プ作成事業	土砂災害ハザードマップの更新を 行う。					令和8年度は未実施。	町		●		建設水道課 (建設)
	206	内水ハザードマップ作 成事業	内水ハザードマップを作成する。	令和7年度中の実績無し			令和8年度完了	内水被害等軽減対策計画に位置づけられた(宇出 津・松波地区)において内水ハザードマップを作成。	町	●			建設水道課 (上下水道)
指定避難所等 の機能強化	207	避難所空調設備整備・ 衛生環境整備事業	広域避難所(学校体育館)の空調設 備設置及びトイレ等の改修の検討 を行う。	令和8年度の整備に向けて予算化を行った。	C	業者不足により入札不調になる傾 向が強いが、工事期間に余裕を設 け対処する。	順次、空調整備を実施	・小木小学校体育館に空調設備を整備する。 ・能都中学校体育館の令和9年度空調設備整備に向 け実施設計に着手する。	町	●	●		教育委員会事 務局
	208	避難所カード整備事業	避難者名簿等の作成作業における 改善、整備の検討を行う。	避難者受付システムの導入 計12台(瑞穂・小 木・岩井戸公民館配置済)	B		順調に推移している	令和7年度 瑞穂・黒川・小木各公民館に設置済み 令和8年度 宇出津(コンセール)・柳田・松波公民館 に設置予定	県	●	●	●	総務課
備蓄計画の見 直し・防災倉 庫の整備	209	備蓄倉庫整備事業	大型トラックでの物資受け入れ及 び搬出が可能な倉庫の整備を推進 する。	令和8年3月末に計画改定済み	B		順調に推移している	防災備蓄倉庫建設に向け着手している。	町	●	●		総務課
	210	防災備蓄計画推進事業	備蓄品の保有量を算出し、更新期 間を計画する。	令和7年度に計画改定を行った	A		完了	令和7年度に備蓄計画策定済み	町	●			総務課
	211	災害支援車両購入事業	給水ポンプ車等を配備する。	令和7年6月に発注済み(納車予定令和9年1 月末)	A		令和8年度完了	令和9年1月末に納車予定。	町	●	●		総務課

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
災害時応援協定の充実	212	災害応援協定の充実	ドラッグストアやコンビニ等、民間の企業や団体等との協定を拡大する。	令和7年度 民間2件、自治体2件の協定締結を行った	B		順調に推移している	適宜協定を行う。(令和7年度 スズキ自動車と協定済み)	町 民間等	●	●	●	総務課
町民への情報 伝達手段の充 実	213	防災行政告知再構築事業	災害時の有線破断による故障を防止し、全町的な情報発信を行うため、防災行政告知施設の無線化整備を検討する。	無線化整備は行わない。	C	防災情報伝達の多様化するためのシステムを導入する	計画を変更した	伝達システムを導入し、SNS等で伝達を行う。(令和8年12月末の予定)	町	●			総務課
	214	公式LINE推進事業	町公式LINEにより、イベント、行政情報、防災・災害情報等を発信する。	7年度中にシステムの選定を行った	A		完了	選定した防災行政情報システムを導入する。	町	●	●	●	総務課

方向性25 地域防災力の強化

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
自主防災組織 の育成・活動 支援	215	自主防災組織育成事業	学校区、町内会等で自主防災組織の結成を促進し、その活動実績に対し支援を行う。	資機材更新補助を追加し、27組織に補助新規設立1組織	B		順調に推移している	活動補助を継続。	町 民間等	●	●	●	総務課
	216	自主防災リーダー育成事業	自主防災リーダー(防災士)の育成を推進する。	令和7年度 新規取得者34人	B		順調に推移している	防災士資格受講の案内、防災士会の活動支援。	町 民間等	●	●	●	総務課
防災施設(避難路、誘導標識等)の復旧・整備	217	防災井戸整備事業	断水時の生活用水として活用するため、避難所周辺、公共施設敷地、孤立しやすい集落等に防災井戸の整備を推進する。	計画未策定	C	山間部の表流水や小規模河川の利用を検討する。	計画を変更した	整備箇所の精査を進める。	町		●	●	総務課
防災訓練の実施	218	防災訓練実施事業	メイン会場で総合的な防災訓練を実施するとともに、小中学校の会場では避難所訓練を実施する。	松波中学校で実施(令和7年10月)	B		順調に推移している	令和8年10月4日に鶴川地区での開催を予定。	町	●	●	●	総務課

方向性26 消防機能・防犯活動の充実

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
消防体制の見直し・機能強化	219	消防分団詰所更新・改修事業	被害の大きい分団詰所の建替や大規模改修、及び修繕工事を推進する。	小間生分団詰所・上町分団詰所完了	B		順調に推移している	鶴川分団詰所の修繕、白丸分団詰所の新築が急務。	町	●	●		総務課
	220	消防力の強化及び適正化事業	消防組織の再編及び本署機能の移転と合わせ車両配置の見直しを行う。	庁舎の改修が3/31完成、本署機能を4/1人事異動に合わせ組織の再編が行われた。またそれに合わせて車両の適正配置行い指揮者、工作車などの移動を行った。	B		完了	新規採用職員の募集を強化、及び既存職員の教育学ぶ場を増やし、技術向上を行う。	町	●			消防署
消防体制の見直し・機能強化	221	消防力の強化	新規格防火衣の配備を行う。	令和8年度当初予算にて計画通りに配備数の予算を計上した。	B		本部一括購入により年度末に納入予定。	令和8年度には予定の数を配備、次年度も計画通り予算計上する。	町	●	●		消防署
	222	消防団員安全装備品の整備事業	浸水した地盤や瓦礫の散乱する現場等で安全に活動を行うために消防団員の装備品の充実強化を行う。	個人装備品の編上げ長靴の個人貸与、各分団へ胴付長靴及び投光器を貸与するため当初予算計上した。	B		国及び県の補助金などを利用した購入を予定している。	補助金に関係なく最終的にはすべての物品を購入し貸与する。また、貸与に当たり消防団服制規則の一部を改定する。	町	●	●		消防署

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
防犯活動の充実・交通安全の強化	223	地域防犯灯管理支援事業	地域の負担を軽減するために、地域で管理する防犯灯の電気料を補助する。	令和7年度:申請19件、34万4千円	B		順調に推移している	引き続き補助を継続。	町	●	●	●	総務課
	224	交通安全推進事業	道路交通の危険箇所において、安全を確保するために、カーブミラーの設置を推進する。	令和7年度:4件(カーブミラー3件、区画線1件)	B		順調に推移している	令和8年度から3か年で要望開所数すべてを完了予定。	町	●	●	●	総務課

方向性27 被災の記憶や記録の後世への継承

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
災害・復興記録の整理	225	令和6年能登半島地震・奥能登豪雨記録誌発刊事業	今回の被災の記録を整理し、後世へ伝承するために、記録誌を発刊する。	令和8年3月末に記録紙の取りまとめ完了。	A		完了	No.201「令和6年能登半島地震検証事業」の検証業務に内包した。	町	●	●		総務課
	226	令和6年能登半島地震・奥能登豪雨復興記録誌発刊事業	被災からの復興の過程を記録・整理を行う。計画期間終了時に記録誌を発刊する。	計画期間終了後の記録誌発刊を見据えて関係機関へ写真収集等の作業依頼中	B		順調に推移している	・復興計画期間終了を目的(令和15年頃)として復興記録誌の発刊を目指すものであり、引き続き記録誌作成に必要な写真および資料の収集を引き続き行う。 ・記録誌の作成に向けた事前協議を開始し、発刊に向けた準備を本格化させる。	町	●	●	●	復興推進課
災害記録誌の作成	227	災害廃棄物記録誌の作成	能登半島地震発災から事業完了までの災害廃棄物に係る記録				順調に推移している	本編・資料編 1式 100部 及びデータにて納品予定。	町		●		住民課
災害の記憶の伝承	228	災害伝承碑設置事業	震災遺構や伝承碑等の整備を検討する。	整備手法等について協議。	B		順調に推移している	令和8年度は白丸郵便局にて実施。予算額9,153万円 その他については場所選定等を協議。	町	●	●		総務課
	229	語り部育成事業	公民館活動において震災の振り返りを行うとともに、災害の記録を後世へ伝承できるよう語り部を育成する。	各公民館で語り部活動を行えるよう、先行している白丸地区の語り部活動を記録した。	C	白丸公民館の事例だけでは足りないことから、東日本大震災、のと鉄道の先行事例を収集し、公民館にひな形として提示する。	令和8年7月までにひな形を提示	ひな形をもとに令和8年10月をめどに各公民館で原稿案を作成する。	町	●	●	●	教育委員会事務局

方向性28 能登町の未来を担うひとづくり

復旧期(令和6・7年度の2年間)

再生期(令和8～10年度の3年間)

創造期(令和11～14年度の4年間)

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
次世代リー ダーの育成	230	被災経験自治体関係者 による経験伝承研修事 業	復興事業を経験した自治体職員等 から過去の大規模災害の経験から 得られた知見や教訓を学ぶ。	・第1回目 10月29日(29人参加) 講師:岩手県復興防災部防災課 内容:支援物資の供給体制他 ・第2回目 11月20日(34人参加) 講師:女川町地域イノベーション推進課長 内容:共に創る復興	B		令和8年度で完了とす る予定	町の復旧・復興の進捗状況にあわせ、関係職員 向けの意見交換を行うこととしており、本年度 は、釜石市(東日本大震災)、益城町(熊本地震) から講師を招いて実施予定。	町	●	●		復興推進課
	231	まちづくり担い手育成 事業	次世代リーダーとなる「まちづくり の担い手」を育成する。	・8月にプレ講座(東京・金沢・オンライン)によ り受講生を募集し、10月から本講座を開始 (22名が受講) ・1月18日の最終発表では、新たな人を呼び込 むツアーや、仮設団地での交流会などの企画な どがあり、今後の活動の動きが出てきている。 ・受講生には、出身者や町にルーツを持つ者が おり、町の復興に向けた関わりしろとなっている。	B		順調に推移している	・昨年に引き続き、地域ビジネスの実践者や町 内のプレイヤーから学び、課題解決のモデル事 例を発信し、担い手としての視座を高める。 ・本年度は、町が募集する課題解決型団体の紹 介を行い、潜在的な地域おこし協力隊員候補者 の発掘を図る。	町	●	●	●	復興推進課
	232	のと未来共育協議会	復興計画「まちの将来像」の実現に 向け、中高生を対象とした復興に 関する探究活動を東京大学・日本 航空と共に展開し、まちの未来を 担う人材づくりに取り組む。	令和8年3月に「のと未来共育協議会」設立に 向けた準備会を開催した。	B		順調に推移している。	・4月17日にのと未来共育協議会設立 ・5月14日に東京大学・日本航空との連携協定の 締結 ・締結項目には、東大生やJAL社員が各中学校 や能登高校を定期的に訪問し、探究授業に取り 組むこととしている。	町 民間等		●		企画財政課
多世代交流の 促進	233	公民館地域活性化事業	年齢や背景の違いを超えた交流を 通じて、住民同士が支え合い、自分 らしく活躍できる地域づくりを進 める。	公民館地域活性化事業が14館で行われ、補助 を行った。地域の特色に合わせ、世代間交流や 地域内交流を促す取り組みを実施した。	B		順調に事業を行って いる。	15館から事業申請があり、補助を通じて活動 を推進する。	町	●	●	●	教育委員会事 務局
ふるさとを愛 する心の醸成	234	小中学校海洋教育推進 事業	郷土愛を深め、ふるさとに誇りを もてる探究型実践教育として海洋 教育を進める。	全小中学校において、年間計画に基づき海洋 教育を実践した。町の指定校である小木小学 校において、12月4日に研究発表会を開催し た。	B		順調に事業を実施し ている。	全小中学校において年間計画に基づき実践を 行う。 小木小学校で10月2日に研究発表会を開催す る。	町	●	●	●	教育委員会事 務局
	235	中学生職場体験わく ワーク事業	事業所や地域との連携、協力のも と、学ぶことや働くこと、生きるこ との尊さを実感するキャリア教育 を進め、望ましい勤労観、職業観を 育成する。	全中学校で3日間の職場体験を実施した。	B		順調に事業を実施し ている。	夏季休業中に全中学校の2年生が体験を行う。	町	●	●	●	教育委員会事 務局

方向性29 人材や投資を呼び込む中間支援組織の設置

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
中間支援組織 の設置	236	官民連携センター運営 事業	共に創る復興事業に官民が連携で きる環境をつくる。	・興能信用金庫と連携して、町内事業者42社 のヒアリングを実施。 ・9月から副業型地域活性化起業人3名を委嘱 し、国や県、商工会や金融機関と連携し事業者 の課題解決に向けた支援を実施。	B		順調に推移している	・「生業の再建」を軸に、町内事業者の課題解決 に向けた支援を引き続き実施。 ・副業型地域活性化起業人3名の知見を活か し、支援情報と事業者をつなぐWebサイト「能 登百業録」の構築・運営を行うとともに、各機 関と連携した多角的な支援を推進し、地域課題 の解決を図る。	町	●	●	●	復興推進課
活動交流拠点 「ノトクロス ポート」の再 建	237	定住促進事業	定住促進協議会とともに活動交流 拠点「ノトクロスポート」の再建を 図る。	企業版ふるさと納税により寄附されたモバイ ル建築(コンテナハウス)による再建を目指し予 算計上したが、再建方法はゼロベースで見直す こととした。	C	再建の実施主体をどうするか。財 政的人員的な面も含めて、町の方 針を早急に決定する必要がある。	令和8年度中に方針を 確定させる	・再建の主体、方法、収支計画について、定住促 進協議会より聞き取り。 ・町で実施した場合の費用等についても検討 中。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興 課

方向性30 移住定住や二地域居住など関係人口の創出と拡大

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
移住定住支援 の推進	238	能登町定住促進協議会	PR、移住サポート、定住支援、仮住まいの家管理等を行い、移住促進を図る。	移住者数16組17人	B		順調に推移している	定住促進協議会にて移住定住相談は随時実施。パンフレットの更新事業に着手。	民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	239	能登町地域おこし協力隊	都市地域から生活の拠点を移した方を「地域おこし協力隊」へ委嘱。地場商品の開発や販売PR等を通し本町への定住・定着を図る。	令和7年6月1日やなぎだ植物公園に1人配置 令和8年1月定住協配置任期終了。能登町に定住	B		順調に推移している	能登みらい創造ネットワーク(植物公園)については継続配置。 新規配置決定団体は2団体であり、うち1団体に申込みあり。 さらに配置団体を1名募集中(5/27～)	民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	240	移住おためし住居整備事業	定住促進協議会が管理運営する、移住お試し住居を整備し、移住検討者の滞在環境を確保する。	実施なし。 令和8年度から実施予定 令和8年度予算額1,440万円	B		順調に推移している	定住促進協議会にて物件開拓中。1件は具体的に進んでおり、その他3件程度候補物件あり。	民間等		●	●	ふるさと振興課
関係人口の創出 拡大と二地域居住の促進	241	関係人口創出事業	定住促進協議会と連携し、関係人口の創出を図る。	随時活動中	B		順調に推移している	定住促進協議会と毎月定例会を行い、状況把握や必要な施策等について打ち合わせを行っている。 伴走支援チームと共に、町にとって必要な関係人口の定義や施策の方針について検討中。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	242	ふるさと能登町応援寄附事業	ふるさと納税により地場産品のPR・消費拡大に繋げ、地域経済の活性化を図る。	返品品あり 465百万円 返品品なし 54百万円 計 519百万円	B		順調に推移している	寄附金額の見直し。	町 民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	243	集落維持・再生活動支援事業	集落文化・活動への参加を通じて継続的に関わる関係人口を計画的に誘致し、二拠点居住者・移住者の創出につなげることで集落の維持・再生を図る。	実施なし。 令和8年度から実施予定 令和8年度予算計上額240万円。定住協が実施。	B		順調に推移している	定住促進協議会にて企業、団体等の受け入れを継続実施中であり、順調に経過している。	町		●		ふるさと振興課

方向性31 デジタルやエネルギー等の先進技術の活用

復興に向けた 主な取組	No.	事業名	事業概要	令和7年度進捗状況(実績)	進捗 状況 評価	改善点 (C評価の場合のみ記載)	今後の見通し 特記事項	令和8年度取組内容	事業 主体	事業時期			担当課
										復 旧 期	再 生 期	創 造 期	
被災者台帳の 一元的な管理・運用	244	デジタル技術活用による被災者台帳の管理	デジタル技術の活用により、県の広域的な被災者情報と連携をとりながら、被災者台帳の一元的な管理・運営を行う。	県事業(臨時特例給付金・自宅再建利子助成給付金)の申請情報を、被災者生活再建支援システムで閲覧できるように、一部改良を行った。	B		順調に推移している	被災者生活再建支援システム登録業務の申請状況を随時可視化できるよう、県と連携しタッチボード機能を作成し利便性の向上を図る。	町	●	●	●	復興推進課
ICTを活用した サービスの推進	245	クラウド型ポイントサービス導入事業	キャッシュレスシステム(ひまわりカード)の導入を推進し、消費者の利便性の向上や事業者の経営の効率化を図る。	プッシュ付与イベント2回(3千P・2万3千P)開催に伴い、ひまわりカード加入者数が大幅増加。 令和6年度末9,601人→令和7年度末13,674人	A		順調に推移している	店舗設置のカード読み取り端末購入補助(6割補助)を継続。 被災により毀損滅失したカード読み取り端末についても代替機購入補助対象とすることとした。	民間等	●	●	●	ふるさと振興課
	246	ICT活用による医療サービスの導入推進	オンライン診療のICTを活用した医療サービスの導入を推進する。	【健康福祉課】 オンライン診療対応医療機関数 2箇所 【公立宇出津総合病院】 令和6年度末に試験的に2回、計4件のオンライン診療を実施し、令和7年度に施行に向けて検討した結果、コストパフォーマンスが悪いとの結論に達した。しかし、将来に向けて奥能登全体を網羅する体制を整備できるよう他病院と連携する基礎を構築することができた。	C	【健康福祉課】 被災後、オンライン診療体制をとったが要望なく未実施の所や、診療報酬の採算があわず本格実施に至らない所もある。 【公立宇出津総合病院】 個人宅でのオンライン診療は効率・採算の観点から現状としては難しいが、比較的効率が良い介護施設での実施に向け検討を進める。	【健康福祉課】 個々の事由があるため、状況把握にとどめる。 【公立宇出津総合病院】 新病院の稼働スケジュールに合わせて体制を準備していく予定。。	【健康福祉課】 町内医療機関の実施状況の把握に努める。 【公立宇出津総合病院】 診療報酬の請求には所定の研修を受講した医師が診察することが必要なため、当院常勤医師の受講を進める。	町	●	●	●	健康福祉課 公立宇出津総合病院
オフグリッド 型のインフラ 導入	247	民間主導型PPPIによるオフグリッド集落モデルプランの検討	水循環型のインフラの導入等、民間主導型PPPIによるオフグリッド集落モデルプランの検討を行う。					初期投資の問題や高齢化が進む中で「地域での維持管理」といった課題も踏まえて事業化を検討。	町			●	復興推進課

1. 能登町における災害復旧事業(公災)の発注方針及び発注状況

別紙①

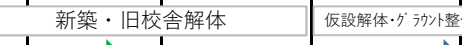
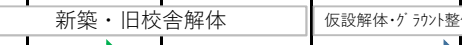
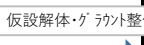
※被害額及び被害箇所数は査定に基づき整理しています。

No.	区分	7年度	8年度	9年度	10年度	被害額 (億円)	被害箇所数(査定終了箇所数)			担当課	
							復旧期 (6～7)実績		8年度 (7月末現在)		
							うち 発注済箇所数	うち 完了箇所数	うち 発注済箇所数		
1	上水道	・道路の優先度及び上下水の被災度を考慮した区域		・その他地区の被災箇所	概ね完了	38.7億円	1,105件	1,037件 (内繰越7件)	1,030件	4件	建設水道課
2	下水道					①公共下水 52億円 ②農集排 31億円 ③漁集排 3.4億円 ④浄化槽(町) 5.0億円 ⑤浄化槽(個人)ー	① 19km ② 31km ③ 1.2km ④ 183基 ⑤ 546基 (点検件数)	① 8.2km ② 13km ③ 1.2km ④ 170基 ⑤ 265基 (町受付数)	① -km ② -km ③ -km ④ 147基 ⑤ 261基 (精算済数)	① 0km ② 0.4km ③ 0km ④ 0基 ⑤ 21基 (町受付数)	
3	道路(町)	・主要幹線道路(緊急輸送道路、幹線1・2級町道) ・不通過路 ・孤立集落、重要路線、地域拠点へのアクセス道路 等	・左記以外の道路 (集落内道路、生活道路等)	概ね完了	236億円	456件(〃)	65件	55件	2件		
4	橋梁(町)				25億円	24件(〃)	0件	0件	0件		
5	河川(町)	・人家連担(近接)部で特に被害が甚大な区間 ・農地・農業用施設部	・左記河川におけるR7～R8実施以外の区間	概ね完了	13億円	13件(〃)	0件	0件	0件		
6	砂防	・急傾斜地崩壊防止施設	概ね完了		0.9億円	3件(〃)	3件	0件	0件		
7	農林治山	・各地区の営農ニーズを踏まえた優先整備施設 ・避難路や幹線道路へのアクセス路となる農道・林道 ・林地崩壊箇所	・その他地区の被災箇所	概ね完了	①農地 42.5億円 ②農業施設131.6億円 ③林道 15.8億円 ④治山 12.0億円	① 241件(〃) ② 475件(〃) ③ 295件(〃) ④ 34件(〃)	① 38件 ② 83件 ③ 13件 ④ 31件	① 10件 ② 18件 ③ 11件 ④ 22件	① 0件 ② 4件 ③ 7件 ④ 1件	農林水産課	
8	漁業施設	・漁業活動に不可欠な施設 ・背後集落に被害が及ぶ施設	・その他地区の被災箇所	概ね完了	46.7億円	140件(〃)	50件(成立) 48件(不調)	11件	16件(成立) 16件(不調)		

2. 施設の復旧状況と今後の見通し(施設編)

※資料の見方		スケジュールの見通しが立っている工事や事業に関するもの
		工事や事業の実施に係る準備や調整に関するもの

別紙②

No.	区分	施設名	現時点の状況及び今後の事業実施方針	実施スケジュール					担当課
				6年度	7年度	8年度	9年度	10年度以降	
1	小学校	宇出津・小木	復旧工事完了。						教育委員会事務局
		鵜川	現在工事中、令和8年度中に完成予定。						
		柳田	現在工事中、令和8年度中に完成予定。						
		松波	4月に新築工事の契約締結、起工式を6月17日に行う。令和9年度の工事完了後、仮設校舎を解体し、跡地にグラウンドを整備する。新築工事開始に伴い、復旧した旧校舎のグラウンドを使用する。旧校舎解体工事中。						
2	中学校	能都・小木	復旧工事完了。						
		柳田	校舎・体育館は復旧工事完了。外構のみ復旧工事中であり令和8年度中に完成予定。						
		松波	復旧工事中。令和8年度中に復旧工事完成予定。						
3	公民館	公民館全般	町立公民館(全15館)ほぼ全ての館に壁のクラックや駐車場の亀裂などの被害。公民館など社会教育施設は令和7年度から国の災害復旧事業が開始。国に事業申請を行い、順次復旧工事を進めている。また、旧耐震基準の公民館(築40年越え6館)の建て替えを計画的に行う。						
		秋吉	新築工事中。事務室棟の以外の解体工事完了。新築工事完了後に事務室棟を解体。完成予定を令和8年度としているが、中東情勢の影響による材料不足が懸念される。						
		不動寺	実施設計中。完成予定を令和8年度としているが、中東情勢の影響による材料不足が懸念される。						
		高倉・瑞穂・鵜川・神野・岩井戸	旧耐震基準の公民館の建て替えを年1件ずつ実施する。令和8年度は高倉公民館の設計に着手し、順次計画的に建て替える(高倉→瑞穂→鵜川→神野→岩井戸)。						
4	児童施設	柳田保育所	柳田保育所の建築工事については、令和6年度完了。令和7年11月に外構工事完了済。						健康福祉課
		こどもみらいセンター	施設災害復旧工事の実施にあたって関連する河川災害復旧工事との調整を要するため、令和8年度に復旧工事を実施して行く予定。						
		まつなみキッズセンター	令和8年度よりまつなみキッズセンターの建替え予定。令和7年度に修正実施設計、令和8年度に新築(改築)工事を行い、令和9年度夏に完成予定。現施設は令和9年度に解体工事を行う予定。	設計		復旧工事			
					設計	工事	設計・工事	建設工事 解体工事	

各種支援状況 その1

別紙③

(1) 家屋被害状況

(単位:棟数)

罹災区分	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊	合計
地震							
住家	329	114	192	851	1,142	3,854	6,482
住家以外	1,235	250	414	2,317	547	2,979	7,742
豪雨							
住家	0	0	0	4	1	75	80
住家以外	10	4	2	3	2	18	39
合計	1,574	368	608	3,175	1,692	6,926	14,343

(2) 家屋解体実施見込(公費・自費含む)

(単位:棟数)

区 分	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	その他	合計
住 家	222	78	113	430	4	847
非住家	1,014	212	311	1,636	525	3,698

(3) 被災者生活再建支援金申請数

(単位:世帯数)

区 分	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	長期避難	合計	左記の内 町外転出数
対 象 世 帯 数	329	114	192	852	31	1,518	
基礎支援金(国)	310	111	113	436	31	1,001	—
加算支援金							
建 設	42	12	13	72	0	139	19
購 入	25	12	11	41	2	91	48
補 修	43	25	40	184	0	292	7
賃 貸	3	4	1	21	0	29	15
計	113	53	65	318	2	551	89

(4) 県災害義援金(居住住家の罹災判定分)

(単位:世帯数)

区 分	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊	合計
地震							
対象世帯	976	30	79	421	1,134	3,838	6,478
申請済	970	29	74	404	1,084	3,495	6,056
対象外世帯	6	1	3	4	14	33	61
申請率	100.0%	100.0%	97.4%	96.9%	96.8%	91.9%	94.4%
豪雨							
対象世帯	0	0	0	4	1	76	81
申請済	0	0	0	4	1	74	79
対象外世帯	0	0	0	0	0	0	0
申請率	-	-	-	100.0%	100.0%	97.4%	97.5%

(5) 住民一律(※)義援金関係

区 分	対象数	交付済	交付率
人 数	15,189	14,913	98.2%

(※)県災害義援金(全住民5万円)、町被災者応援給付金(町民3万円)、町災害義援金(町民3万円)

(6) 県災害義援金(人的)

区 分	死亡	重症
地震	90	33
豪雨	1	0

(7) 住まい創生支援金の申請状況(令和7年10月～)

(単位:件)

区 分	補助金	復旧期実績	8年度 (7月末現在)	条件等(り災区分:半壊以上)
①新築	最大300万円	24	11	新築は40㎡以上等
②修繕	最大100万円	32	20	(1)支援上限額100万円、(2)工事請負費等の10%、(3)住宅再建に係る既存支援制度の申請から算出した支援額のうちいずれか低い額を支給。

(8) 定住住宅助成事業の申請状況

(単位:件)

区 分	補助金	復旧期実績	8年度 (7月末現在)	条件等
①新築	最大300万円	39	9	①新築は40㎡以上等、②中古住宅購入は「能登町ふるさと空き家情報」に登録された物件等々の諸条件があり。
②中古住宅購入	最大200万円	8	4	

(9) 子育て世帯住宅取得支援金の申請状況(令和7年10月～)

(単位:件)

区 分	補助金	復旧期実績	8年度 (7月末現在)	条件等
①新築	最大100万円	9	4	能登町定住住宅助成金・能登町創生住まい支援金の交付を受けた方で18歳未満の子がいる世帯
②中古住宅購入		0	0	

(10) なりわい関係支援補助金申請状況

区 分	国・県		町		国県補助金採択件数	
	補助率	上限	補助率	上限	復旧期実績	8年度 (7月末現在)
①なりわい再建支援補助金	3/4	15億円	3/5	300万円	41	8
②中小企業者持続化補助金						
(1)事業用資産への直接被害分	1/2	200万円	2/3	100万円	3	0
(2)地震による売上減少の間接的な被害分	1/2	100万円	2/3	100万円	0	0
③小規模事業者持続化補助金						
(1)事業用資産への直接被害分	2/3	200万円	2/3	100万円	102	9
(2)地震による売上減少の間接的な被害分	2/3	100万円	2/3	100万円	0	0
(3)上記(1)及び(2)への県の上乗せ分	2/3	100万円			15	4
④営業再開支援補助金						
(1)小規模事業者	2/3	300万円	2/3	100万円	37	8
(2)中小企業	1/2	300万円	1/2	50万円	1	0
⑤チャレンジ支援補助金						
(1)小規模事業者	2/3	300万円	2/3	100万円	5	6
(2)中小企業	1/2	300万円	2/3	100万円	0	0
⑥起業促進補助金						
(1)新たな起業	2/3	300万円	2/3	100万円	7	6
(2)既存事業者の第二創業・多店舗展開	1/2	300万円	2/3	100万円	0	0
(3)第三者承継					0	0

各種支援状況 その2

別紙④

(11) 宅地復旧・住宅耐震化・住宅修理事業の申請状況

(単位:件数)

区 分		復旧期 実績	8年度 (7月末)	合計
①被災宅地等復旧支援事業		140	57	197
②住宅耐震化促進事業		3	1	4
③住宅の応急修理	半壊以上(最大70.6万円)	281	35	316
	準半壊(最大34.3万円)	648	41	689
④住宅復旧支援事業	準半壊(最大30万円)	454	45	499
	一部損壊(定額15万円)	864	70	934

※上記①補助額:対象工事費から50万円を控除した額の5/6(上限958.3万円)
 ※上記④補助条件:工事費等が50万円以上(準半壊は、応急修理の工事費を含めて可。)

(12) 専門家による 無料合同相談会

年度	実施回数	相談組数
6	13	342
7	21	222

(13) 住まいの無料 個別訪問相談

年度	開催月	訪問件数
6	9～3月	125
7	4～3月	139

(14)コミュニティ・カーシェアリング補助金申請状況

実施団体	年度	活動月	活動回数	活動人数	会員数
うかわカー シェア会	6	11～3月	45	145	29
	7	4～3月	96	280	29

※補助額:年額 最大18万円(月15千円×12か月)

(15)仮設住宅の状況

No.	団地名	建設 戸数 ①	入居世帯数	
			R7.5末	R8.5末②
①	うかわ	81	77	56
②	しろまる	42	38	33
③	ふじなみ	123	111	89
④	しあけがおか	30	27	26
⑤	おぎ第1	26	25	22
⑥	おぎ第2	40	30	24
⑦	みずほ	12	10	10
⑧	かんまち	34	28	28
⑨	いわいど	22	18	15
⑩	やなぎだ第1	38	32	31
⑪	やなぎだ第2	20	16	16
⑫	やなぎだ第3	3	5	3
⑬	まつなみ第1	76	74	63
⑭	まつなみ第2	22	22	21
合計		569	513	437

入居率(②/①) 76.80%

(16)みなし仮設住宅の状況

入居世帯数	R7.5	R8.5
	132	83

(17)町への義援金・寄付金・ふるさと納税等の状況

(単位:百万円)

区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	合計
義援金	383	338	145	866
災害見舞金	51	131	32	214
寄付金	11	66	10	87
一般寄付金	3	5	2	10
指定寄付金	8	61	8	77
個人版ふるさと納税	717	1,070	522	2,309
返礼品あり	209	743	467	1,419
返礼品なし	508	327	55	890
企業版ふるさと納税	102	344	107	553
通常分	2	1	1	4
災害支援分	100	343	106	549
合計	1,264	1,949	816	4,029

百万円未満は四捨五入